

学校法人
樟蔭学園

創立1917年



事業報告書

2021（令和3）年度
2021年4月1日～2022年3月31日

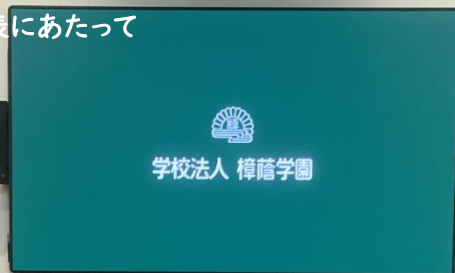


学校法人 樟蔭学園

CONTENTS

2021(令和3)年度事業報告書の公表にあたって

建学の精神



I 法人の概要

基本情報

学校法人の沿革

設置する学校・学部・学科等及び学生等数の状況

役員・評議員の概要

教職員の概要

II 事業の概要

「Shoin Vision 2030」

大学の長期ビジョン

主な教育・研究の概要

主な活動の状況

〔中長期計画及び事業計画に対する進捗・達成状況〕

資格の取得状況

卒業後の進路状況

中学校・高等学校、幼稚園及び法人の主な活動の状況

III 財務の概要

決算の概要

貸借対照表関係

資金収支計算書関係

事業活動収支計算書関係

その他の状況

経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

2021（令和3）年度事業報告書の 公表にあたって、ごあいさつ



樟蔭学園は、1917年の創立以来、百有余年にわたって「高い知性と豊かな情操を兼ね備えた社会に貢献できる女性の育成」を理念に掲げて、女子教育の発展に貢献してまいりました。2020年度の現在、長期ビジョン「Shoin Vision 2030」のもとに「第Ⅲ期中長期計画（2020年度～2024年度）」を推し進め、各校の教育、研究等を発展充実させていくため、日々、取り組んでいます。

2021年度は、前年度に引き続いて新型コロナウイルス感染症による制限を余儀なくされ、困難や不確実性へ対峙した1年でありました。しかしながら、順境から逆境ともいべき状況への変わり様は、新しい価値創造への契機となり、私たちに「教育（の質）への回帰」をより強く意識させることとなりました。文脈は異なりますが外国の著名な学者のことばの一部を変えて引用して、私たちは「それでも教育にイエスと言う。」、つまり、どれほど逆境に追い込まれたとしても、本学園は、この逆境を引き受けて教育に生き抜こう、と思います。また、反対に、今、教育は私たちに問いを突き付けていると言え、私たちはこれに答えていき、そこに出現する価値や意味を新たな糧にしていきたいと思います。そういった意味でも、この受難の時は、後世になって振り返るとき、学園の歴史の中で大きな転換点となり得た時間であったといえるかもしれません。

さて、近年は、「大学のガバナンス」に対して世間の目は厳しくなっており、とりわけ2021年度は一部の私立大学の状況から注視されました。本年3月29日には「学校法人制度改革特別委員会」での審議を経た学校法人制度改革の具体的方策が出され、その後パブリックコメントも募集して、現在、条文化作業が進められています。但し、今通常国会（会期6月15日まで）で法案として提出

される見込みでしたが、法制化には更に時間を要するとして、提出は見送られることとなりました。しかしながら、社会の要請に応え得る実効性のある改革を進めていく必要性には変わりありません。したがって、これより、理事会、評議員会の意思決定権限やチェック機能等について、現行の寄附行為からの変更を求められることとなりますが、本学園としましては、今後より一層に、経営の透明性を強化し、説明責任を徹底して、公益法人としてのガバナンス体制を強化していくことが焦眉の急であります。その意味でも、本事業報告書では、法人の概要、各校の取り組み、財務の概要について、報告しておりますので、是非、ご覧いただきたく思います。

新しい時代において、本学園で学ぶ全ての学生、生徒、園児の成長を支援していき、魅力ある教育・研究活動を通して永続的に社会に貢献していきたいと考えます。皆様方には、平素のご協力に感謝申し上げますとともに、今後とも更なるご指導とご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

学校法人 樟蔭学園 理事長

森 眞太郎

建学の精神(創立者の思い)



「樟蔭学園はこのときにあたり、知情意兼備の豊かな母性が
女性の充実した人生も、地球の明るい未来も
ともに約束するという信念に基づき女子教育を志す

若々しき知性よ、この無窮の天空を翔けよ
優しき虹の環をもって地球を包め
志は玉よりも清らかに、笑顔は花よりも美しく

ここ樟の景蔭に集う人々よ、いざともに手を携え
真理と正義の大道をまっすぐに進もう
徳は孤ならず、人類の平和と繁栄は必ずこの道より始まる」

この建学の精神は、樟蔭学園の創立者である森平蔵の創立当時の思いを文章化したものです。

本学園の前身である樟蔭高等女学校が設立された大正 6 年、当時の女子教育の状況は、大正デモクラシーの進展もあって高等女学校への進学率が急速に高まり、大変な入学難を呈しておりました。

特に大阪では女子のための中・高等教育機関が少なく、進学志望の小学生は狭き門を突破するため、非常な受験勉強を強いられていました。

実業家であった森平蔵は、こうした児童・生徒の心身発達の過程上、悪影響を及ぼしかねない不毛の受験勉強を憂い、さらに狭き門から生じる偏った秀才教育に異を唱えて、内容の充実した質の高い女子教育を推進するため、巨額の私財を投じて私立樟蔭高等女学校を設立致しました。

このような創立者の熱き思いを反映するように、樟蔭高等女学校では、当時の女子教育に手薄であった教養教育の充実を図り、高い教養を持ち一人の人間として真に成熟した女性を育成することを目的として、最高の教育環境と設備が整えられました。

そして、その精神を踏まえて大正 14 年に当時の女子の最高教育機関であった女子専門学校を設立、戦後の学制改革等を経て幼稚園、中学校、高等学校、大学、大学院からなる女子の総合学園として発展して参りました。

本学では、いつの時代も「『高い知性』と『豊かな情操』を兼ね備えた社会に貢献できる女性の育成を目指す。」という建学の精神の主旨を大切に受け継ぎ、それは確固たる校風としても熟成されてきました。そして、これからも建学の精神を中核とし、最高の教育環境の創造により一層邁進して参ります。

I 法人の概要

基本情報

学校法人 樟蔭学園

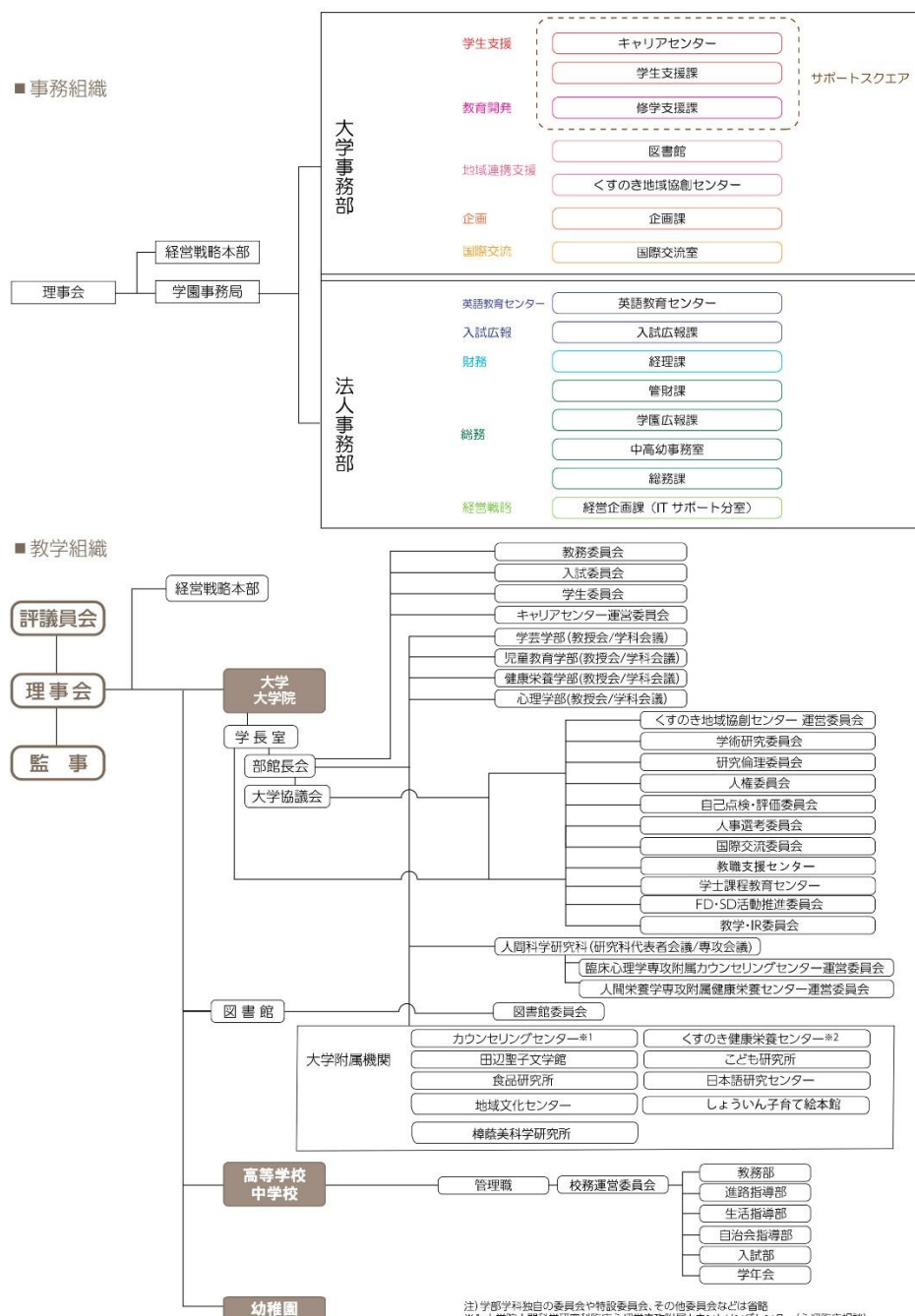
大阪府東大阪市菱屋西 4-2-26

TEL:06-6723-8183 FAX:06-6723-8263

<https://www.osaka-shoin.ac.jp/>

学園運営の組織図

(2021年5月1日現在)



学校法人の沿革

年	月	事項
1917(大正 6)	12	樟蔭高等女学校設立認可。
1918(大正 7)	4	樟蔭高等女学校本科及び専攻科第1回入学式を挙行。
1918(大正 7)	11	開学式(新築落成式)を行う。
1919(大正 8)	4	私立樟蔭高等女学校の組織を財団法人として認可される。理事長 森平蔵。
1926(大正 15)	4	樟蔭女子専門学校設置。
1947(昭和 22)	4	学制改革に伴い、新制樟蔭中学校を設置。
1948(昭和 23)	4	学制改革に伴い、旧制高等女学校を解消し、新制樟蔭高等学校を設置。
1949(昭和 24)	2	財団法人私立樟蔭高等女学校を財団法人樟蔭学園に名称変更。
1949(昭和 24)	4	大阪樟蔭女子大学第1回入学式挙行。
1951(昭和 26)	3	法改正により、財団法人から学校法人への組織変更認可。
1951(昭和 26)	4	大阪樟蔭女子大学附属幼稚園設置。
1969(昭和 44)	3	学園創立時の洗濯教室を移築し、樟古館と命名する。
1987(昭和 62)	4	樟蔭女子短期大学設置。
1991(平成 3)	4	樟蔭女子短期大学人間関係科設置。
2001(平成 13)	4	大阪樟蔭女子大学人間科学部設置。 大阪樟蔭女子大学学芸学部日本文化史学科設置。 樟蔭女子短期大学から大阪樟蔭女子大学短期大学部へ名称変更。
2002(平成 14)	4	大阪樟蔭女子大学学芸学部食物学科を食物栄養学科に名称変更、併せて、管理栄養士養成施設として指定を受ける。
2003(平成 15)	3	樟蔭女子短期大学日本文化史科、日本文学科、英米語科廃止。
2004(平成 16)	4	大阪樟蔭女子大学学芸学部インテリアデザイン学科設置。 大阪樟蔭女子大学大学院人間科学研究科臨床心理学専攻設置。
2005(平成 17)	4	大阪樟蔭女子大学大学院人間科学研究科人間栄養学専攻設置。 大阪樟蔭女子大学人間科学部人間社会学科設置。 大学院人間科学研究科臨床心理学専攻について、臨床心理士養成第1種指定大学院認定を受ける。
2007(平成 19)	4	大阪樟蔭女子大学学芸学部ライフプランニング学科設置。
2009(平成 21)	4	大阪樟蔭女子大学心理学部臨床心理学科・発達教育心理学科・ビジネス心理学科設置。 大阪樟蔭女子大学児童学部児童学科設置。 大阪樟蔭女子大学短期大学部キャリアデザイン学科設置。 大阪樟蔭女子大学学芸学部被服学科アパレル専攻を被服学専攻に、化粧文化専攻を化粧品学専攻に名称変更。
2010(平成 22)	3	大阪樟蔭女子大学人間科学部応用社会学科廃止。
2010(平成 22)	4	大阪樟蔭女子大学学芸学部国際英語学科設置。 大阪樟蔭女子大学学芸学部食物栄養学科を健康栄養学科に名称変更。
2010(平成 22)	10	大阪樟蔭女子大学学芸学部日本文化史学科廃止。
2011(平成 23)	3	大阪樟蔭女子大学短期大学部人間関係科廃止。
2012(平成 24)	3	大阪樟蔭女子大学人間科学部人間社会学科廃止。
2013(平成 25)	3	大阪樟蔭女子大学短期大学部廃止。 大阪樟蔭女子大学学芸学部英米文学科廃止。
2013(平成 25)	4	大阪樟蔭女子大学心理学部発達教育心理学科を心理学科に名称変更。
2013(平成 25)	9	大阪樟蔭女子大学人間科学部心理学科廃止。
2015(平成 27)	3	大阪樟蔭女子大学関屋キャンパスを小阪キャンパスへ移転。 大阪樟蔭女子大学人間科学部児童学科廃止。
2015(平成 27)	4	大阪樟蔭女子大学学芸学部心理学科、健康栄養学部健康栄養学科設置。
2016(平成 28)	3	大阪樟蔭女子大学心理学部ビジネス心理学科廃止。
2016(平成 28)	4	大阪樟蔭女子大学学芸学部被服学科を化粧ファッション学科に名称変更。
2016(平成 28)	10	大阪樟蔭女子大学学芸学部インテリアデザイン学科廃止。
2017(平成 29)	10	樟蔭学園創立100周年記念式典を挙行。
2018(平成 30)	4	大阪樟蔭女子大学児童学部児童学科を児童教育学部児童教育学科に名称変更。
2019(平成 31)	3	大阪樟蔭女子大学学芸学部健康栄養学科廃止。
2020(令和 2)	3	大阪樟蔭女子大学学芸学部化粧ファッション学科専攻区分廃止。
2022(令和 4)	3	大阪樟蔭女子大学心理学部心理学科廃止。



創立当初の正門(大正7年)



理科教室での科学実験(大正9年)



創立10周年に建てられた記念館(昭和2年)



大学の第1回卒業式(昭和28年)

設置する学校・学部・学科等及び学生等数の状況

(2021 年 5 月 1 日現在)

○ 大阪樟蔭女子大学 東大阪市菱屋西 4-2-26

研究科・学部・学科		学位	入学定員	収容定員	開設年度
人間科学研究科 (修士課程)	臨床心理学専攻	修士(臨床心理学)	8	16	2004(H16)年 4 月
	人間栄養学専攻	修士(人間栄養学)	8	16	2005(H17)年 4 月
	化粧品ファッション学専攻	修士(化粧品ファッション学)	10	20	2013(H25)年 4 月
	大学院計		26	52	
学芸学部	国文学科※3	学士(国文学)	60	280	1949(S24)年 4 月
	国際英語学科	学士(国際英語学)	40	160	2010(H22)年 4 月
	心理学科	学士(心理学)	80	320	2015(H27)年 4 月
	ライフプランニング学科※4	学士(ライフプランニング)	60	200	2007(H19)年 4 月
	化粧品ファッション学科	学士(被服学)	120	480	1949(S24)年 4 月
	小計		360	1,440	
心理学部	臨床心理学科※1	学士(心理学)	—	—	2009(H21)年 4 月
	心理学科※1	学士(心理学)	—	—	2009(H21)年 4 月
	小計		—	—	
児童教育学部	児童教育学科※2	学士(児童教育学)	170	660	2009(H21)年 4 月
健康栄養学部	健康栄養学科	学士(健康栄養学)	160	640	2015(H27)年 4 月
	学部計		690	2,740	
	大学計		716	2,792	

※1 2015 年度募集停止 ※2 2018 年度児童学部児童学科より名称変更、2019 年度より収容定員増加

※3 2020 年度より収容定員削減 ※4 2020 年度より収容定員増加

注記) 名称変更を行っている学科の開設年度は、当初の学科の開設年度を記載している。

開設年度の S は「昭和」、H は「平成」を表す。

大学院研究科	専攻	入学 定員	入学 者数	収容 定員	在籍学生数				
					1 年	2 年	3 年	4 年	計
人間科学研究科 (修士課程)	臨床心理学専攻	8	6	16	6	9			15
	人間栄養学専攻	8	2	16	2	4			6
	化粧品ファッション学専攻	10	3	20	3	3			6
大学院計		26	11	52	11	16			27
学部	学科・専攻								
学芸学部	国文学科	60	46	280	46	60	36	61	203
	国際英語学科	40	31	160	31	56	39	49	175
	心理学科	80	82	320	82	112	95	67	356
	ライフプランニング学科	60	58	200	58	61	69	69	257
	化粧品ファッション学科	120	158	480	158	157	—	—	
	化粧品ファッション学科 被服学専攻・ファッション学専攻	—	—	—	—	—	37	47	545
	化粧品学専攻	—	—	—	—	4	89	53	
計		360	375	1,440	375	450	365	346	1,536
心理学部	臨床心理学科	—	—	—	—	—	1	—	1
	心理学科	—	—	—	—	—	—	1	1
計		—	—	—	—	—	1	1	2
児童教育学部	児童教育学科	170	92	660	92	127	115	138	472
計		170	92	660	92	127	115	138	472
健康栄養学部	健康栄養学科	120	91	480	91	95	117	122	425
	管理栄養士専攻 食物栄養専攻	40	21	160	21	29	32	39	121
計		160	112	640	112	124	149	161	546
学部計		690	579	2,740	579	701	630	646	2,556
大学計		716	590	2,792	—	—	—	—	2,583

	収容定員充足率				
	2021 年度	2020 年度	2019 年度	2018 年度	2017 年度
人間科学研究科(修士課程)	51.9%	40.4%	48.1%	53.8%	51.9%
学芸学部	106.7%	104.7%	95.0%	89.8%	85.7%
心理学部					76.3%
児童教育学部	71.5%	81.1%	87.4%	98.3%	99.0%
健康栄養学部	85.3%	94.5%	100.8%	100.5%	101.5%
学部計	93.3%	96.8%	94.8%	94.4%	91.2%
大学計	92.5%	95.7%	93.9%	93.7%	90.5%

○樟蔭高等学校 東大阪市菱屋西 4-2-26

設置課程等	コース	募集定員	在籍生徒数				開設年度
			1 年	2 年	3 年	計	
全日制普通科	国際教養、看護系進学、総合進学、身体表現、児童教育、フードスタディ	280 (内部:70) (外部:210)	208	227	240	675	1948(S23)年 4 月

○樟蔭中学校 東大阪市菱屋西 4-2-26

コース	募集定員	在籍生徒数				開設年度
		1 年	2 年	3 年	計	
国際教養、総合進学、身体表現	70	89	68	90	247	1947(S22)年 4 月

○大阪樟蔭女子大学附属幼稚園 東大阪市菱屋西 3-3-7

	募集定員	在籍園児数				開設年度
		3 歳児	4 歳児	5 歳児	計	
3・2・1 年保育	3 歳児:50 4・5 歳児:若干名	48	40	40	128	1951(S26)年 4 月

○学園計

学園在籍学生・生徒・園児数	3,633
---------------	-------

役員・評議員の概要

(2021 年 5 月 1 日現在)

○ 役員(理事:定数 6~9 人、実数 9 人 監事:定数 2 人、実数 2 人)

主な現職等	氏名	常勤・ 非常勤の別	業務執行・ 非業務執行の別	就任年月日
理事長	森 真太郎	常勤	—	1998 年 4 月 1 日
理事・大阪樟蔭女子大学長	北尾 悟	常勤	業務執行	2014 年 4 月 1 日
理事・樟蔭中学校長、樟蔭高等学校長	楠野 宣孝	常勤	業務執行	2013 年 4 月 1 日
理事・大阪樟蔭女子大学副学長	白川 哲郎	常勤	業務執行	2018 年 4 月 1 日
理事・大阪樟蔭女子大学副学長	竹村 一夫	常勤	業務執行	2016 年 4 月 1 日
理事・学校法人樟蔭学園学園事務局長	高田 修	常勤	業務執行	2013 年 4 月 1 日
理事・大阪樟蔭女子大学事務局長	大江 重治	常勤	業務執行	2020 年 4 月 1 日
理事・元大阪私学経営者協議会事務局長	小松 正人	非常勤	非業務執行	2019 年 4 月 1 日
理事・弁護士	池田 良兼	非常勤	非業務執行	2012 年 4 月 1 日
監事	藤原 準二	非常勤	非業務執行	2008 年 4 月 1 日
監事	岩橋 昭	非常勤	非業務執行	2014 年 4 月 1 日

○責任免除・責任限定契約、補償契約・役員賠償責任保険契約の状況

私立学校法に従い、理事会決議により、私大協役員賠償責任保険に加入。

1 保険名	役員賠償責任保険
2 保険責任期間	2021 年 4 月 1 日~2022 年 4 月 1 日
3 団体契約者	日本私立大学協会
4 被保険者	記名法人 学校法人樟蔭学園
	個人被保険者 理事・監事・評議員・他
5 補償内容	役員(個人被保険者)に関する補償 損害賠償請求対応、公的調査等対応費用等
	記名法人に関する補償 法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用
6 支払い対象とならない主な場合	法律違反に起因する対象事由等
7 保険期間中総支払限度額	1 億円

○ 評議員（定数 24～30 人、実数 27 人）

主な現職等	氏名	就任年月日
評議員・学校法人樟蔭学園理事長	森 眞太郎	1993 年 4 月 1 日
評議員・大阪樟蔭女子大学長	北尾 悟	2014 年 4 月 1 日
評議員・大阪樟蔭女子大学副学長	白川 哲郎	2018 年 4 月 1 日
評議員・大阪樟蔭女子大学副学長	竹村 一夫	2016 年 4 月 1 日
評議員・大阪樟蔭女子大学副学長	高橋 裕子	2020 年 4 月 1 日
評議員・樟蔭中学校長、樟蔭高等学校長	楠野 宣孝	2013 年 4 月 1 日
評議員・大阪樟蔭女子大学附属幼稚園長	門 正博	2016 年 4 月 1 日
評議員・大阪樟蔭女子大学大学院研究科長、大阪樟蔭女子大学副学長	高田 定樹	2016 年 4 月 1 日
評議員・樟蔭高等学校副校長	谷口 宏	2020 年 4 月 1 日
評議員・樟蔭中学校副校長	小嶋 信男	2021 年 4 月 1 日
評議員・学校法人樟蔭学園学園事務局長	高田 修	2013 年 4 月 1 日
評議員・大阪樟蔭女子大学児童教育学部教授	菅 正隆	2016 年 4 月 1 日
評議員・大阪樟蔭女子大学学芸学部教授	萩原 雅也	2018 年 4 月 1 日
評議員・樟蔭高等学校教諭	細野 昌彦	2015 年 4 月 1 日
評議員・樟蔭中学校教諭	三品 浩信	2018 年 4 月 1 日
評議員・大阪樟蔭女子大学事務局長	大江 重治	2019 年 4 月 1 日
評議員・学校法人樟蔭学園学園事務局長、 大阪樟蔭女子大学附属幼稚園事務局長	上島 将義	2020 年 4 月 1 日
評議員・樟蔭中学校、樟蔭高等学校事務長、 大阪樟蔭女子大学附属幼稚園事務長	田中 圭子	2019 年 4 月 1 日
評議員・卒業生	森 崇子	2000 年 4 月 1 日
評議員・卒業生	野田 圭子	2012 年 4 月 1 日
評議員・卒業生	高木 晃子	2016 年 4 月 1 日
評議員・卒業生	森川 彌生	2016 年 4 月 1 日
評議員・卒業生	梅咲 優子	2020 年 4 月 1 日
評議員・元大阪私学経営者協議会事務局長	小松 正人	2019 年 4 月 1 日
評議員・弁護士	池田 良兼	2012 年 4 月 1 日
評議員・公認会計士	篠原 祥哲	2004 年 4 月 1 日
評議員・弁護士	大野 康裕	2016 年 4 月 1 日

教職員の概要

（2021 年 5 月 1 日現在）

	大学 (大学院)	大学 (学部)	高校	中学	幼稚園	法人	その他	合計
学長・校長・園長	1		1	<1>	<1>	—	—	2
教員	専任	<21>	98	42	18	7	—	165
	非常勤	10<6>	247	34	15	3	—	309
職員	専任	—	89	7	1	—	4	101
	非常勤	10	58	13	1	—	6	88
その他	—	—	—	—	—	—	7(44)	7
専任合計	<21>	188	50	19<1>	7<1>	4	—	268
非常勤合計	20<6>	305	47	16	3	6	7(44)	404
総合計(人)	20	493	97	35	10	10	7	672
専任教員平均年齢(歳)	—	52.2	45.7	47.8	35.4	—	—	49.3
専任職員平均年齢(歳)	—	39.4	41.9	51.0	—	54.3	—	40.3

※兼務者は<>で記載

※所属あるいは職種の違いによる非常勤については重複カウント

※その他は校医や弁護士、派遣職員等

Ⅱ 事業の概要

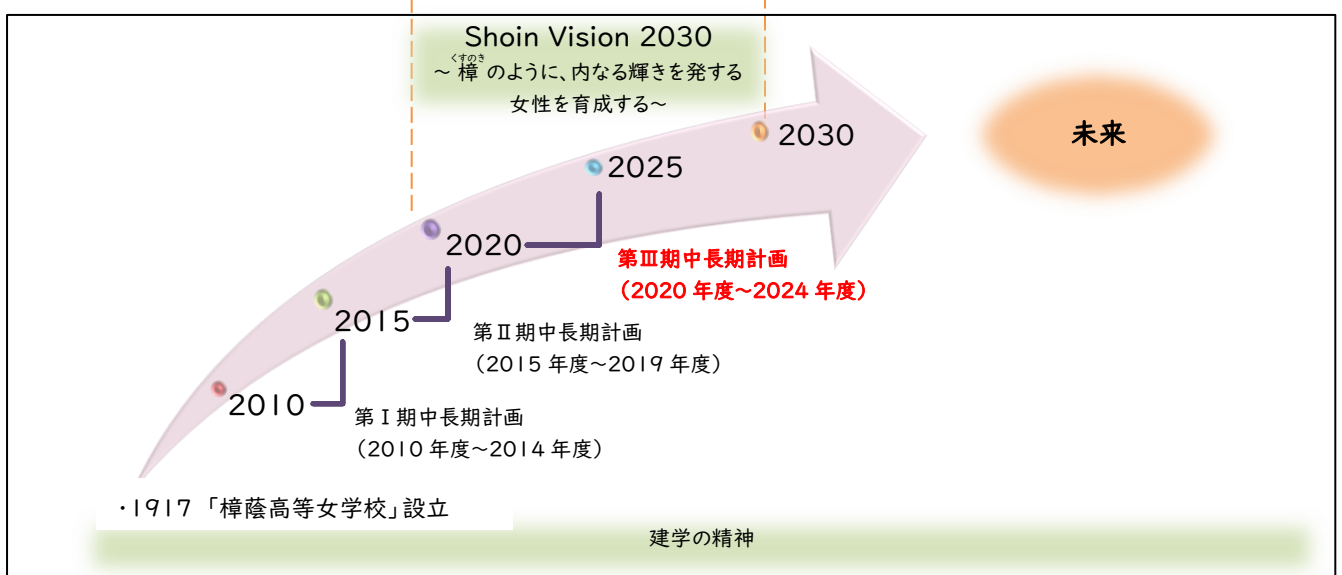
Shoin Vision 2030

学園及び設置校の将来像（長期ビジョン）

樟蔭学園が百有余年の歴史の中で育て上げてきたものの根幹は、学生生徒それぞれが内なるものとして培った女性としての芯、意思、またその強さであり、「樟蔭美」という価値観に集約されます。今後、建学の精神のもとに、「樟のように、内なる輝きを発する女性を育てる」ことを通じて、社会の幸せのために力を発揮していける存在として在り続けます。



中期計画の位置付け



大阪樟蔭女子大学・大学院



大学の長期ビジョン

人材育成と知的創造活動の場である大学は、今後予測不可能と言われている時代において、「自ら考え主体的に判断し行動する力」や「変化に対応するしなやかな力」を有する人材を社会へ送り出す責務があると考えています。そこで、建学の精神を大事にしつつ現代社会の課題に対応したグランドデザインを策定いたしました。

将来に向けて本学が目指すものは、美の「知」、美の「人」を追究し、知性美・情操美・品性美の三つの「美」を兼ね備えた社会の要となる人材の育成を通して社会に貢献することです。まさしく「美（知性・情操・品性）を通して社会に貢献する」大学になります。

ここでいう「美」とは、単なる外見上のものではなく、むしろ内面から醸し出される美しさであり、教養があり立ち居振る舞いに品がある洗練された「美」を意図しています。本学の伝統や現在の学びの実態、そして将来を見据えて「美 Beautiful 2030」をスローガンとしました。

そして「美 Beautiful 2030」の実現に向け、以下の6つのビジョンを掲げます。

1. 知性の「美」を中心に、情操の「美」、品性の「美」を高める学び ～Learning～

価値観が多様化し予測不可能な時代が到来するなか、自ら考え判断し行動する女性の育成に対応した課題解決型教育を展開するため、学生が主体的に学んでいく教育環境を整備します。これらの根底には、知識技能の修得のみならず、他者と共働する社会における情操や品性を磨くことを重視した学びがあります。

2. 充実したキャンパスライフを支えるサポート体制 ～Student Support～

学生の能力を最大限伸ばすため、修学面、生活面、キャリア面でのサポートをさらに充実させます。修学環境の整備や奨学金制度の充実、そして就職活動に対する物心両面からのサポート等、学生ひとりひとりに対応したキャンパス環境をつくりあげます。

3. 良きパートナーシップ精神をもった地域貢献、社会貢献の推進 ～Regional Contribution～

他者との円滑なるコミュニケーション力を養うため、良き情操と品性を兼ね備えた感性とともに地域貢献活動を積極的に行う学生をサポートします。また、地域と社会が抱える諸問題に対して、大学が持つリソースを活用し貢献していきます。

4. アカデミックな観点から「美」にアプローチする研究の推進 ～Research Institute～

身体等の外面だけでなく内面も含めたトータルに「美」を研究する機関を2020年度に設立し、この研究機関を中心に外部機関との共同研究を推し進め、その成果を社会に還元していきます。

5. 多様性を尊重し合う学生の受け入れ ～Respect for Diversity～

多様な背景を持つ学生同士が刺激し合いながら学びを展開しお互いを高め合う環境となるキャンパスを提供するため、高大接続の在り方を提案していきます。また、努力を惜しまず前向きに考え行動する学生をこれまで以上に受け入れるため、入学者選抜制度の改革に取り組みます。

6. 樟蔭から世界につながるネットワーク構築 ～Network Construction～

在学中に留学を経験する学生を増やすとともに、外国人留学生の受け入れも促進し、多様性あふれるキャンパスの実現を目指します。国内外を問わずあらゆる場面で人と人のネットワークが今後ますます重要となってくるため、ワールドワイドなネットワーク構築を通して学生が成長できるよう、サポートいたします。

主な教育・研究の概要

1. 大学

卒業の認定に関する方針（ディプロマポリシー）

<https://www.osaka-shoin.ac.jp/univ/about/idea/diplomapolicy/>

所定の課程を修め、次のような能力を身につけた学生の卒業を認定し、学位を授与する。

- ・自ら必要な情報を収集し、多角的な視点から分析し、適切に活用することができる。（情報リテラシー）
- ・事実やデータにもとづき、客観的、論理的に思考することができる。（論理的思考力）
- ・さまざまな場面において、自らの意見を持ち、責任ある行動をとることができる。（自己管理能力）
- ・状況を的確に把握し、問題を発見し、その解決のために継続的に取り組むことができる。（問題解決力）
- ・他者の意見を聴き、相手への理解をふまえて適切な表現によって自分の意見を伝え、協力して活動できる。（チームワーク）

※学部共通の内容を記載しています、各学部・学科のディプロマポリシーについてはホームページにおいて公開しています。

教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラムポリシー）

<https://www.osaka-shoin.ac.jp/univ/about/idea/curriculumpolicy/>

ディプロマポリシーに掲げる知識・技能等を修得させるために、学士課程基幹教育科目、学科専攻科目等を体系的に編成し、講義、演習、実習を適切に設置する。なお、カリキュラムの体系についてはカリキュラムマップにおいて明示する。

○教育内容

- ・4年間をととした学修の基礎となる学士課程基幹教育科目に関して、初年次教育において、本学のミッションに基づき「樟蔭コア科目」「言語情報科目」「主題別科目」を履修し、論理的思考力・コミュニケーション力・情報収集力等の基本となる学士力を獲得する。
- ・『樟蔭の窓』を初年次に履修し、大阪樟蔭女子大学で学ぶ意味を考え、また将来社会で自律した女性として生きるために必要な考え方を身につける。
- ・学士課程基幹教育科目主題別科目群に関しては、初年次から自らの関心に応じていくつかの主題領域、科目を選択し、問題を発見する力や解決に向けて継続的に取り組む力、他者への理解をふまえ協力して活動できる力を獲得する。また、学修の成果を就業につなげ、実社会に役立てるために、1年次からキャリア系科目を履修することができる。

○教育方法

- ・Webツールなどを活用し、学修に関する目標・記録・評価など、自己の学修成果と学生生活を自分自身で管理する。

※学部共通の内容を記載しています、各学部・学科のカリキュラムポリシーについてはホームページにおいて公開しています。

入学者の受入れに関する方針（アドミッションポリシー）

<https://www.osaka-shoin.ac.jp/univ/about/idea/admissionpolicy/>

ディプロマポリシーおよびカリキュラムポリシーに定める教育を受けるための条件として、次に掲げる知識・技能や能力、目的意識・意欲を備えた人を求める。

- ・高等学校の教育課程を幅広く修得している。
- ・入学前教育として求められる、必要な基礎的な知識を身につけるための学習課題に最後まで取り組むことができる。

※学部共通の内容を記載しています、各学部・学科のアドミッションポリシーについてはホームページにおいて公開しています。

2. 大学院

卒業の認定に関する方針（ディプロマポリシー）

<https://www.osaka-shoin.ac.jp/gs/about/idea/>

人間科学研究科は、教育課程において、所定の単位を修め、かつ学位論文又は課題研究の審査及び最終試験に合格し、以下の能力を備えた学生に対して、大学院修了を認定し、修士の学位を授与する。

- ・広い視野に立った清新で学問的な知識と見識を有する。（広範な学識能力）
- ・真実を精査し、探究する研究能力を有する。（研究能力）
- ・高度の専門性が求められる職業を担うための卓越した能力を有する。（高度専門職業能力）
- ・文化の進展に寄与できる能力を有する。（文化教養性）

※各専攻のディプロマポリシーについてはホームページにおいて公開しています。

教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラムポリシー）

<https://www.osaka-shoin.ac.jp/gs/about/idea/>

人間科学研究科は、ディプロマポリシーに掲げる能力を修得させるために、以下のカリキュラム編成を行う。

- ・学際的かつ総合的な人間科学研究の視点を養うことを目的として、全専攻共通の科目（人間科学研究方法論）を設置する。
- ・より高度な専門知識を体系的に習得し実践力を養うことを目的として、専攻科目を設置する。
- ・大学院での学びの集大成である学位論文の作成又は課題研究の遂行を目的として、研究指導科目を設置する。

※各専攻のカリキュラムポリシーについてはホームページにおいて公開しています。

入学者の受入れに関する方針（アドミッションポリシー）

<https://www.osaka-shoin.ac.jp/gs/about/idea/>

人間科学研究科は、ディプロマポリシーおよびカリキュラムポリシーに定める教育を受けるための条件として、次に掲げる条件を備えた人を求める。

- ・各専攻での学びを通じて、広い視野に立った学識ならびに専門的な技術を習得する意欲を有している。
- ・各専攻の示す要件を満たしている。

※各専攻のアドミッションポリシーについてはホームページにおいて公開しています。

主な活動の状況〔中長期計画及び事業計画に対する進捗・達成状況〕

評価記号の説明〔単年度達成度〕：

S	計画通り（以上を含む）実施した、	或いは大きく成果を上げた、	或いは目標数値を達成した	90～100%
A	計画をほぼ実施した、	或いは一定の良い成果を上げた、	或いは目標数値をほぼ達成した	80～90%未満
B	計画をある程度実施した、	或いはある程度の成果を上げた、	或いは目標数値をある程度達成した	60～80%未満
C	計画を下回って実施した、	或いは、成果はあまりなかった、	或いは目標数値より大きく下回った	10～60%未満
D	計画を大きく下回って実施した、	或いは、成果はない		1～10%未満
E	計画を実施しなかった（評価外）			0%

進捗度の説明〔年度累計〕：

%：全体工程（5ヶ年）に於ける進み具合

大課題	基本施策	具体的施策	2021年度事業計画	評価
使命・目的の実践【進捗度：17％】				
	グランドデザイン2030と変化への対応	グランドデザインの浸透	前年度の履行状況の検証 各種施策6つのビジョンに沿った取り組みの実行	S
		時代の変化に対応した学部・学科改革	引き続き情報を収集し、検討した内容の実現に向けた実行	C
	教育研究組織の革新と充実	学芸学部の充実	学士課程基幹教育科目を中心に一体感のあるカリキュラムの検討	C
		児童教育学部の充実	2019年度よりスタートした新カリキュラムの検証 2022年度（完成年度）に向けた課題の抽出と改善策の検討	C
		健康栄養学部の充実	体制の見直しの継続 実行できるところからの改善実行	C
学生の受け入れ【進捗度：21％】				
	新入試制度への対応	新入試制度の検証・改善 2021年度新入試とオープンキャンパス運営の連関の検証・見直し	C	
		安定した学生確保に向けた広報体制の整備	「広報組織力」「関係構築力」の強化 「戦略構築力」の強化 「情報発信力」の強化 「イベント誘導力」の強化	C
	安定した学生確保に向けた入試制度・広報体制の整備	組織横断的な教職員連携強化（教職協働）	水平的コミュニケーション強化2 戦略系会議への複数部署職員の参加促進 入試広報課とその他の職員が意見を交換しアイディアを出し合う機会の増設 指名職員による高校訪問活動の試行的稼働 学外説明会での説明要員の育成	E
		ステークホルダーとの連携強化	協定校への教学メリットの訴求 入試制度見直し（要件・実施方法等） 新入試制度での魅力訴求 発信力の強化	S
	学生のサポート【進捗度：29％】			
	学修支援	学修支援体制の充実	学生の意見・要望も汲み上げた学修支援体制の見直しと計画的な充実 前年度の意見・要望を踏まえた計画の立案ならびに実行実現 支援に関する相談業務の充実（支援方法の検討を含む）	B
		特別な配慮を求める学生への学修支援策の提供	障がい理解に関する情報提供 対応困難事例への支援会議による介入 支援会議によるコーディネーター・学科間の連携の見直しと強化 教職員の障がい理解促進	A
	キャリア支援	キャリア教育の充実・強化	1年生キャリア科目の必修化の検討 1年生向けインターンシップの検討開始 就職活動における各学科との連携強化	C
		就職・進学支援体制の充実	4年間の就職・進学支援行事として再構築 アンケート結果等を活用した就職活動に対する動機付けの強化	B
		教職希望者に対する支援策の実施	学生の意見・要望に対応した教職支援センターの活動の整備と充実 学年進行に即した教職志望学生に対する支援体制の整備充実 教員採用試験の受験率の更なる向上	A
	学生生活支援	学生生活支援体制の充実	ワンストップサービスに向けた学生生活支援体制の検討 課外活動充実策の具体化 新たな学生生活支援の検討	A
		特別な配慮を必要とする学生生活支援体制の充実	障がい理解に関する情報提供 対応困難事例への支援会議による介入 各部署連携の見直しと強化 教職員の障がい理解推進体制の検討	A
		学修環境の整備	施設・設備の適切な管理と運営 バリアフリー化を含む施設・設備の利便性向上	管理体制に基づく各種施設・設備の整備 施設・設備の有効な活用方法の検討 教職員・学生からの要望や各種アンケート等から課題の抽出 設備改善計画の作成及び実行
	学生の意見・要望への対応	学生の意見・要望の収集と把握	入学時、在学中、卒業時のアンケート調査の見直しと実施 見直された意見・要望収集方法の実施	A
		学生の意見・要望の分析と対応	把握された学生の意見や要望の分析の実施 分析結果の活用と適切な対応	A
退学者低減に向けた支援の充実	退学者の低減に向けた施策の推進	データ解析に基づく修学面から困難になる学生に対する施策の立案と実施	C	

コロナ禍における学生支援 ～1年越しの入学記念式典～

2020年度の入学式は、新型コロナウイルスの影響で中止せざるを得ませんでした。入学式が中止されたことで、2020年度入学生にとっては新たな門出が漠然とスタートし、思い描いていたようなキャンパスライフを過ごすことができませんでした。そこで、新2年生に本学へ入学したことを再認識してもらおうとともに、これからの大学生活がなお一層充実したものになってほしいと願って、1年越しの入学記念式典を開催しました。

当日は式典行事に加えて、卒業生で本学同窓会長の野田圭子氏、東大阪市で100年以上にわたり文房具の製造・販売を担ってきたクツワ株式会社の社長・寺浦浩之氏、さらにサプライズゲストとして教育評論家の尾木直樹氏によるビデオメッセージも上映されました。

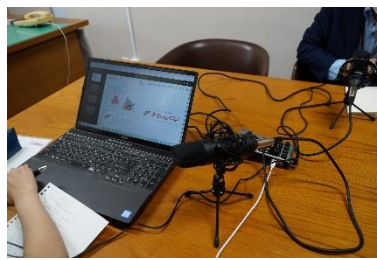


コロナ禍における学生支援 ～新たな学生の活動の場～

コロナ禍の新たな学生の活動の場として、また、大阪樟蔭女子大学の魅力や現役女子大生の大学生活を広く知ってもらうため、インターネットラジオ局「大阪樟蔭女子大学“美 Radio“」を学内に開局しました。学生が番組企画・取材・進行台本の作成・収録・編集・広報・パーソナリティまですべて行っています。

また、本学が位置する大阪において開催される2025年大阪・関西万博を見据え、新たに学生主体の万博応援隊『SDGirls』を発足し、万博のプログラムのひとつである、TEAM EXPO 2025の共創チャレンジに正式に登録されました。SDGirlsは、未来の担い手である中高生とSDGs×万博をつなぐことをポイントとして、共創チャレンジに登録された団体や企業の方をクローズアップし、オンラインイベントやインターネットラジオを通じて情報を発信していきます。

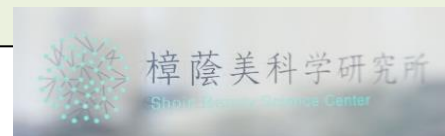
これらの活動を通して、学生たちが学科・学年を超えて交流を深め、主体的に活動し、成長と学びの場となるよう、継続してサポートしていきたいと考えています。



大課題	基本施策	具体的施策	2021年度事業計画	評価
教育課程の改善【進捗度：32%】	3つのポリシーの継続的な検証と改善	学部・学科における3つのポリシーの検証と改善	ミッション・ポリシーの検証 ホームページへの開示（年度末）	S
			卒業判定・進級判定基準等の厳正な運用 シラバスの充実	
	カリキュラム・教育方法の改善・向上	カリキュラム編成及び運用の改善・向上	教育課程の見直し、改善の実施 新たなコンセプトに基づく学年暦の実施とそれに対応した履修系統図の提示	A
		教育方法の改善・向上	先進的な教育方法に関する情報共有による改善促進 アクティブ・ラーニングやICT活用の推進 教育環境整備計画の実施	
	学修成果の点検・評価	3つのポリシーを踏まえた学修成果の点検・評価と学生への浸透	学修成果の点検・評価の実施 提案した学修成果のふりかえり方法の実施と検討・修正	B
教学マネジメント、教員・職員配置、研修【進捗度：32%】	教学マネジメントの機能性の向上	適切な教学マネジメントの体制の再構築	教学マネジメントの遂行に伴う機能性向上の検証	S
	教員の配置	教育目的及び教育課程に即した教員の採用・昇任等による教員の確保と配置	2020年度に策定した人員配置計画の実施	A
	教員・職員の職能開発・研修	FD (Faculty Development) をはじめとする教育内容・方法等の改善の工夫・開発と効果的な実施	FD、その他教員研修の組織的な実施と見直し	B
		資質・能力の向上に向けた研修の実施	事務職員向けの第三期研修計画の実施 FD・SD活動推進委員会との連携の元、教職員合同研修の実施	B

大課題	基本施策	具体的施策	2021年度事業計画	評価
研究支援【進捗度：22％】				
研究活動の推進・充実		外部研究資金獲得への支援の充実	情報提供、資料作成支援業務開始	C
		学内のリソースを活かした共同研究の推進	担当組織の整備 学内外の研究担当者のマッチング活動開始	C
		研究環境の整備	シンポジウムの開催 研究計画書の提出 Research map更新	B
		樟蔭美科学研究所の設立・運営	樟蔭美科学研究所の設立・運営	学内研究連携のマッチング作業を開始
内部質保証【進捗度：27％】				
内部質保証のための自己点検・評価の実施	定期的な自己点検・評価の実施		委員会ならびに会議の円滑な稼働 2022年度における日本高等教育評価機構の認証評価受審に向けての準備	A
			教学マネジメントに関する研修会の実施 IR担当部署による入試、学務、学生データの管理体制構築 入試、学務、学生データの学内への開示促進	B
			集約された情報の積極的な開示 IRデータ活用の推進及び報告会の開催 IRデータを活用した学園ブランディングの推進	C
			IRデータの積極的活用	

樟蔭美科学研究所シンポジウムの開催



2030年に向けたグランドデザインのビジョンの一つ「アカデミックな観点から美にアプローチする研究の推進」の柱として、2020年度に樟蔭美科学研究所を開設しました。
2021年度は、研究支援テーマを1件設定し、研究を開始しました。また、2022年2月に一般社団法人ジャパン・コスメティックセンター（JCC）、武庫川女子大学、佐賀大学とで、化粧品の科学を知っていただくシンポジウム「高校生・大学生のための化粧品の世界～化粧品の科学を覗いてみよう～」を開催しました。

大課題	基本施策	具体的施策	2021年度事業計画	評価
グローバル化への対応【進捗度：17%】				
国際化に対応した教育体制の構築	内なる国際化に対応した語学教育の充実	学士課程基幹教育科目の「外国語」の見直し検討 各学部・学科においても外国語教育の検討開始 英語での授業展開の試行継続（希望教員）	C	
	海外研修（派遣）の強化	繰り返し検討内容の見直し	E	
	外国人学生の受入れ	国内日本語学校と連携 留学生市場の開拓・広報活動（教職員を海外へ派遣） 短中期留学の充実 日研生の受入れ 正規学生確保のための学内整備 HPの充実 留学生受入れ体制の充実	B	
地域連携・産学官連携【進捗度：19%】				
地域連携	地域連携の活性と強化	地域との連携強化（協定を結んだ地方自治体の事業計画に基づきテーマ設定） 地方自治体のテーマに基づく学生プロジェクトの募集 各自治体との連携を継続しながら、本学の教育内容に則した地域活動のあり方を再検討 SDGsを基本理念として構造化していくため、運営委員会において基本方針の検討、具体的な活動計画の策定	A	
	附属施設による地域貢献	利用実績の増加のみでなく、事業内容を充実化 心身の健康の維持・増進や子育て支援を目的とした複数のセンター連携事業など、地域への貢献度の高い事業内容の計画・実施	B	
産学官連携	産学官連携の活性と強化	学内外の研究担当者のマッチング	C	

資格の取得状況(2021年度卒業生)

免許・資格等の種類		学芸学部	心理学部	児童教育学部	健康栄養学部
高校教諭Ⅰ種免許(※2)	国語	13名			
	書道	7名			
	英語	6名			
	家庭	11名			5名
	公民		1名		
中学教諭Ⅰ種免許(※2)	国語	13名			
	英語	6名			
	家庭	10名			5名
	社会		1名		
栄養教諭Ⅰ種免許					9名
栄養教諭Ⅱ種免許					18名
小学校教諭Ⅰ種免許(※1)(※2)				94名	
幼稚園教諭Ⅰ種免許(※1)(※2)				97名	
保育士(※1)(※2)				114名	
司書教諭		7名		3名	
学校司書		15名		2名	
日本語教員	主専攻	4名			
	副専攻	13名		2名	
司書		25名		5名	
学芸員		18名			
社会教育主事任用資格		1名			
社会教育士		1名			
栄養士					155名
管理栄養士国家試験受験資格					94名
フードスペシャリスト					30名
衣料管理士資格Ⅰ級		39名			
衣料管理士資格Ⅱ級		0名			
美容師国家試験受験資格		16名			
社会調査士		1名			
精神保健福祉士(PSW)国家試験受験資格		18名	1名		

(※1)3免の取得状況

①幼児+小免+保育士:89名 ②幼児+保育士:4名 ③幼児+小免:3名

④小免+保育士:1名 ⑤保育士のみ:20名 ⑥幼児のみ:1名 ⑦小免のみ:1名

(※2)卒業時に免許状取得者数

卒業後の進路状況(2021年度卒業生 ※2022年5月1日現在)

〔大学院修了生〕

○ 進路先

	修了者数	就職	大学院	その他
人間栄養学専攻	2名	1名	0名	1名
臨床心理学専攻	6名	5名	0名	1名
化粧品ファッション学専攻	1名	1名	0名	0名
大学院計	9名	7名	0名	2名

〔大学卒業生〕

○ 進路先

	卒業生数	就職	大学院	大学・短大	専門学校	留学	※その他
学芸学部	301名	233名	2名	0名	1名	1名	64名
児童教育学部	130名	115名	0名	0名	1名	0名	14名
健康栄養学部	156名	143名	1名	0名	0名	0名	12名
大学計	587名	491名	3名	0名	2名	1名	90名

※その他…… 就職活動中、アルバイト、家事手伝い等

○ 就職決定率

	卒業生数 (a)	就職希望者 (b)	希望率 (b/a)	就職決定者 (c)	決定率 (c/b)
学芸学部	301名	266名	88.4%	233名	87.6%
児童教育学部	130名	115名	88.5%	115名	100.0%
健康栄養学部	156名	147名	94.2%	143名	97.3%
大学計	587名	528名	89.9%	491名	93.0%

○ 就職先《業種別》

	製造	卸売・小売	金融・保険	サービス (教育)	サービス (医療・福祉・保育)	サービス (その他)	※その他
学芸学部	8.2%	31.8%	3.4%	4.7%	12.4%	31.8%	7.7%
児童教育学部	0.9%	9.6%	0%	40.0%	40.8%	2.6%	6.1%
健康栄養学部	7.0%	48.2%	0%	5.6%	27.3%	8.4%	3.5%

※その他…… 建設業、不動産取引業、電気・ガス、情報通信、公務(地方)等

樟蔭中学校・高等学校



校長 楠野 宣孝

中学校・高等学校の教育方針

建学の精神「知・情・意」を兼ね備えたところ豊かな女性の育成」に基づいて、

- ・「高い知性」と「豊かな情操」を兼ね備えた、社会に貢献できる女性の育成
- ・自ら学び、自ら考える力を養う総合的な学力を育む
- ・自らの興味・関心を深め、能力・適性をさらに伸ばし、将来の目標を達成する力を育む
- ・自らの判断に基づいた行動ができる自立性と、社会生活や学校生活における規範意識の涵養に努めるとともに、様々な教育活動を通して豊かな人間性を育む

を目指して教育活動に取り組めます。

樟蔭女子教育の実践



「知・情・意」を兼ね備えた Little Lady を育成するため、挨拶、言葉遣い、身嗜みなど、集団生活におけるマナーを「樟蔭レッスン」の時間をはじめとし、学校生活のあらゆる場面で実施しました。

具体的には、挨拶運動や登下校指導、集会時の指導の実施に加え、日常の学校生活における注意等を実施することにより、効果は上がっています。

グローバル教育の充実



新型コロナウイルス感染症の影響により海外研修がすべて中止となりましたが、オンラインで台湾の姉妹校やニュージーランドとの交流を実施しました。

また、英語弁論大会及び英語暗唱大会や、学内留学等、さまざまな取り組みを実施し、グローバル人材の育成に注力しました。

強化クラブの充実



本校では、強化クラブの近畿、全国大会出場を目指しています。

今年も多くクラブが全国大会に出場し、優秀な成績を収めました。

なかでも第49回バトントワリング全国大会では、中高ポンポンチア部、中高バトントワリングを合わせて、4冠制覇という偉業を達成し、4つの部門のトップに「樟蔭」の名前が並びました。

【全国大会での成績】※各クラブ1大会のみ抜粋
(高校)

バトントワリング部: JAPANCUP 優勝

ポンポンチア部: JAPANCUP 優勝

(中学)

バトントワリング部: JAPANCUP 優勝

ポンポンチア部: JAPANCUP 優勝

主な活動の状況〔中長期計画及び事業計画に対する進捗・達成状況〕

大課題	基本施策	具体的施策	2021年度事業計画	評価
樟蔭女子教育【進捗度：31%】				
	「知・情・意」を兼ね備えた Little Ladyの育成	生活指導を通した“Little Lady”の育成	挨拶、言葉遣い、身嗜みなど、集団生活におけるマナーを学校生活のあらゆる場面において指導 情報モラル教育の内容の見直し 樟蔭レッスンの内容の見直し	A
	キャリア教育の実践	発達段階に応じたキャリア教育の実践	進路指導部によるキャリアホームルームの実施・改善 興味・関心や能力・適性を理解し、将来について考えることができる段階的な取り組みの実践 年間キャリア教育プログラムの確立	A
	人間力の育成	励まし合いや思い遣りの心を養う教育活動の実践	人権教育行事の内容の見直し 自治会指導部によるクラブ活動方針の確立と実践 樟蔭スタイルの内容の改善	A
定員充足【進捗度：23%】				
	生徒及び保護者のロコミによる広報効果の向上	満足度の向上	満足度調査の実施・結果の分析（調査検討PT） 分析結果をもとに不満点の改善（運営委員会） 生徒、保護者満足度調査の実施による満足度の把握（満足度：90%以上）	A
	広報活動の充実	塾・中学校への効果的な広報の実施	重点塾、重点中学校、重点地域への広報 検討した中高のウリとアピール方法による広報 検討した塾・中学への訪問	C
		メディア企画室による広報活動の充実	メディア企画室による広報手段（マスコミ、WEB）の見直し 広報ツール（パンフ、チラシ等）の見直し	C
	新たな広報活動の実施	樟蔭イングリッシュアカデミーの実施	SEAの実施と改善	B
	高校総合進学コースの特色の明確化	高校総合進学コースをSS（セルフスタディ）コースとする	SSコースの試行	B
教育力の向上（FD）【進捗度：30%】				
	教員の資質の向上	授業力の向上	各プロジェクトチームによる効果検証と見直し 授業アンケートの実施と結果の活用による授業の改善 研究授業の実施による授業内容・方法の相互チェックと改善（研究授業：各教科年間2回合計18回） 管理職による教員の授業力向上に向けた授業見学及び助言指導（授業見学：各教員年間1回） 電子黒板及びメディア教室を活用したICT教育の推進（全授業の80%以上） アクティブラーニングによる授業の充実（全授業の80%以上）	A
		教員研修の実施	管理職による定期的な研修及び面談の実施 「到達目標システム」による目標設定と到達度のチェック	B
進路希望の100%実現【進捗度：32%】				
	学力の向上	補習等の制度の充実	補習授業の実施 フォローアップ講座（英・数）（通年週1回） 制度補習（国際・看護） 個別指導 AO入試対策講座（高3） （進路希望100%実現）	A
グローバル化への対応【進捗度：24%】				
	グローバル教育の実践	グローバル教育の充実	i-loungeにおけるグローバル教育の充実を図る行事の見直し 英検（準1級2名、2級30名、準2級50名、3級200名） 英語弁論大会及び英語暗唱大会 国際交流（台湾・ニュージーランドとのSkype交流） 学内留学（心理学・児童英語教育） 外国人教員による英検講座 海外研修（台湾・ニュージーランド・イギリス）	B
サポート体制の充実【進捗度：34%】				
	キャリアサポートクラスの運営の充実	キャリアサポートクラスの運営の充実	更なる担当教員の連携強化 3クラス編成に向けた検討 （CSクラスの在籍者数：40名）	A
	強化クラブの充実		外部指導員の採用	S
ガバナンスの強化【進捗度：32%】				
	中高組織の点検と見直し	業務の見直し	各部署・各委員会・各教科で業務の課題解決に向けた取り組みを実施	B
		会議の活性化と時間短縮	効率がよく、議論中心の会議が行われているかを検証	A
		教員の授業持ち時間数の見直し	検討結果をもとに、課題解決に向けた取り組みを実施	A
	外部評価による組織の改善	外部評価の結果の現場への取り入れと履行	2020年度に検討した仕組みで現場に取り入れ、履行 年度末に外部評価委員会を実施	S
安心・安全な環境の提供【進捗度：32%】				
	環境整備	トイレ及び教室等の改修	改善計画をもとに、不備を改善 20号棟の生徒トイレの改修	S
	災害対策	災害時の対応の改善	避難訓練の実施（年1回） 生徒用災害備蓄品の完備	A

大阪樟蔭女子大学附属幼稚園

幼稚園の保育方針

「未来を生きるための根っこを育てる保育」を保育方針に、子ども達が主体的に取り組める保育、受け止めて伸ばす保育を目指します。



園長 門 正博



総合学園としての教育環境



幼稚園での給食を大学の健康栄養学科から監修してもらったり、新型コロナウイルスの影響で制限はあったものの、大学の児童教育学科の学生や、高校の児童教育コースの生徒による園支援ボランティアを受け入れたりすることで、総合学園としての強みを活かしました。

子育て支援の充実



子育て支援の一環として、長期休暇中の預かり保育を導入しました。また、2020年度より給食の回数を増やし、引き続き2021年度も週3回の給食を実施しました。

主な活動の状況〔中長期計画及び事業計画に対する進捗・達成状況〕

大課題	基本施策	具体的施策	2021年度事業計画	評価
入園者の確保【進捗度：30%】	教育の質の向上	カリキュラムの充実	2020年度の議論をもとに改善	B
		職員間の共通理解	全職員が共通理解を図るためのミーティング実施 可視化した保育内容の更新	A
	職員の質の向上	研修の充実	現在の園内研修（園内公開保育）について、実施内容・時期の見直しと改善 外部講師の依頼	A
		長期休暇中の預かり保育の実施	条件を満たすために必要な人・施設設備について学園と協議	A
	子育て支援の充実	給食の増加	週3回の給食の実施	S
	商圏エリアの拡大	車送迎の実現	利用状況に基づいて利用時間の検討 利用者へのアンケート実施	A
	広報活動	ポスター貼り、広告配布、Web広告、ホームページの充実	引き続き有効な広報媒体の活用 新しい広報媒体の検討	B
未就園児の確保【進捗度：18%】	未就園児クラスの充実	保育時間の延長	13時までの保育と昼食の実施について再検討	A
	園庭開放の充実	広報、SNSの強化	改善した広報の実行 引き続きアンケートを通して広報の効果の検証	B
		内容の充実	実施時に行ったアンケートや、他園の取り組みを参考に、内容の検討、充実	B
安心・安全の確保【進捗度：32%】	環境整備	点検・修理・修繕	点検シートをもとに日々の点検、必要な修理 修繕計画をもとに実行	A
大学・高校との連携【進捗度：24%】	様々な学科等との連携	健康栄養学科との連携	学科との話し合い、連携内容のまとめ	S
		化粧ファッション学科との連携	学科との話し合い、連携内容のまとめ	C
		児童教育学科との連携	教育実習、ボランティア活動に協力し、共同研究、行事参加（子育てカレッジなど）の継続	B
		英語教育センター（ELTC）との連携	ELTC、学園と話し合い可能な範囲を決定	B
		児童教育コース（高校）との連携	保育・実習体験に協力するとともに、園行事の手伝い・参加をお願いする	B
地域との連携【進捗度：0%】	地域交流の充実	幼稚園行事の地域開放	地域と話し合い、開放できる行事の内容と広報の方法を決定	E

学校法人樟蔭学園

ガバナンスの強化、現状分析と今後の対策への取り組み

2020年4月1日改正私学法が施行され、学園としてガバナンスの強化に取り組む一環として、2020年度に引き続いて役員及び学園役職者に対して外部識者による学園経営にかかる研修を実施しました。研修実施までには、過去30年間の学生生徒募集状況や財務状況について、その時々々の外部環境や内部環境をも見ながら詳細に分析し、役職者のみならず教職員や学生へのヒアリング等も行って、学園の置かれている現状とその課題点を把握・共有し、財務課題の他、学園内諸計画（ビジョン）の整合問題や業務及び組織、広報、学生サポート、研究それぞれの在り方について洞察し、活発な意見交換や諸提言、提案がなされ、今後の経営に活かしていくこととしました。

理事会・評議員会の開催

〔理事会〕

	開催日	出席理事者数	出席監事数	
2021年	4月15日(木)	9名	2名	
	5月28日(金)	9名	2名	第1回目理事会
	5月28日(金)	9名	2名	第2回目理事会
	6月17日(木)	9名	2名	
	7月15日(木)	9名	2名	
	9月16日(木)	9名	2名	
	10月21日(木)	9名	2名	
	11月18日(木)	9名	2名	
2022年	12月16日(木)	9名	2名	
	1月20日(木)	9名	2名	
	2月17日(木)	9名	2名	
	3月28日(月)	9名	2名	第1回目理事会
	3月28日(月)	9名	2名	第2回目理事会
合計13回		〔2021年度の理事定数9名〕		※出席理事者数には、意思表示者を含む

〔評議員会〕

	開催日	出席評議員数	出席監事数	
2021年	5月28日(金)	26名	2名	
2022年	3月28日(月)	20名	2名	
合計2回		〔2021年度の評議員定数27名〕		※出席評議員数には、意思表示者を含む

主な活動の状況〔中長期計画及び事業計画に対する進捗・達成状況〕

大課題	基本施策	具体的施策	2021年度事業計画	評価
建学の精神の浸透【進捗度：34%】				
	建学の精神に基づく学園ブランディングの再構築	建学の精神とその現代的解釈の学内外への浸透策の検討・実施	前年度の取り組みの見直しと改善 学園全体での「樟蔭美」の具現化の継続 2020年度にタスクフォースで検討等した広報に係る技法や各部門協力体制を維持して、学園広報をより展開していけるようになる	A
中高大接続【進捗度：22%】				
	中高大の連携強化	各コースと学科の連携強化	連携内容の実践	C
		教育プログラムの接続	現行の接続教育プログラムの改善 認定単位化できるものから内部校を対象に開始 新たな初年次教育プログラムの検討	C
		内部進学への推進と入試制度の整備	内部校への進学メリットの検証 新入試制度下での内部進学の魅力訴求 内部校教員・生徒への働きかけ強化 各行事の実施と内容の改善及び効果検証（中高全教員対象学部学科説明会、高3担任情報交換会、生徒対象進路説明会、学科別説明会、大学授業体験、中高保護者対象説明会、リソースを活かした連携イベント、オープンキャンパス） （内部進学者数：110名）	C
経営・ガバナンス強化【進捗度：36%】				
	理事会機能の強化	役員の職務及び責任の明確化	役員機能の強化（研修等の実施） ガバナンス・コードに沿った運営基盤の強化 6月に役員等への研修等を開催	A
	中期的な計画の策定	第Ⅲ期中長期計画アクションプランの実行	2021年度アクションプランの確実な実行と管理 単年度評価軸の策定、2020年度評価の実施 計画の進捗度の客観的指標の策定 単年度（2021年度）の中間（進捗）チェック	S
	情報公開の充実	法人・教学部門双方の積極的な情報公開	積極的な公開による透明性の確保 「事業報告書（2020年度）」のフォーマット・内容をリニューアルし、より公開性の高いものと見直す	S

大課題	基本施策	具体的施策	2021年度事業計画	評価
働き方改革や、制度・運用の見直し【進捗度：25%】				
	時間外労働の削減	業務負荷分析による適正な人員配置と適材配置	業務負荷分析の結果に基づく、適正な人員と適材の配置（残業時間数：2019年度から6%削減） 人事考課制度の評価結果の分析、問題点の洗い出し 残業時間の経年比較、適正な人員配置（案）を作成	C
	同一労働同一賃金の導入	身分や業務に即した役割と待遇の明確化	法令と本学園の現状の整合性確認、必要に応じて改正 同一労働同一賃金の判例に従った規程（案）の作成	S
	規程の整備	規程体系と諸規定の見直し	法令や他大学の規程と比較検討し、学園における基本規程（就業規則等）の見直し 労働基準監督署への届け出 学園の就業規則（無期転換向け就業規則を含む）の見直しの検討	S
		手当や申請書の見直し	手当の見直しをもとに規程の改正 2020年度に行った各校の諸手当の情報をもとに、手当の見直し及び関連規程の改正の検討	E
	危機管理対策の充実	危機管理マニュアルの見直しと危機管理体制の強化	2020年に見直した危機管理マニュアルに沿った備蓄や緊急連絡網の整備	S
人財の育成【進捗度：22%】				
	学校職員としての資質向上	階層研修の見直し	第Ⅲ期研修計画の実施状況の確認と検証 第Ⅲ期研修計画の本格的な実施 年度当初における研修ガイドの配信	B
		OJT型（学内講師）研修の充実	次年度OJT研修の立案と実施（講師：管理職） 学内講師（管理職）によるOJT研修の企画、実施、次年度に向けた検証	A
寄付金募集【進捗度：18%】				
	寄付金収入の確保	寄付に協力しやすい環境づくり	効果的な趣意書の作成と発送 効果的な振込方法を導入（銀行からの振込み） その他の協力しやすい環境づくりの検討もしくは実行 「記念館耐震改修」の募金の募集	B
		寄付者データの整備	寄付者データ管理方法の検討、構築 卒業生の名簿とマッチングできるよう管理方法の検討	B
知名度の向上【進捗度：29%】				
	学園としての広報活動の強化	学内外への情報発信力の強化	2020年度に検討した効果的なプレスリリース、SNSの配信の仕方を 実行 （プレスリリース：30件、報道機関からの取材：20件）	B
		学園で一貫した戦略による広報活動の充実	2020年度の見直しに基づき、効果的な駅看板、駅貼り等の実施 駅看板、駅貼りだけでなく、他のツールの検討	A
樟蔭愛の顕在化【進捗度：9%】				
	卒業生（同窓生含む）とのネットワークの強化	ホームカミングデーの企画・運営	企画・運営の検証・改善 コロナの影響による不開催の場合に備えた企画・運営の改善 卒業生向けの動画の作成	E
		同窓会との連携及び相互協力関係の強化	卒業生向けの講演会等の企画の実施 （同窓会の協力も得ながらの実施）	E
		学園報「くすのき」の発行と卒業生向けのSNS「樟蔭ファミリー」の発信	2020年度の検証をもとに、楽しみにしてもらえるツールへの改善 「樟蔭ファミリー」のインスタグラム（又はTwitter）の実施 「くすのき」において卒業生の参加コーナー設定	C
		卒業生のデータベースの構築と活用	データベースの構築、現況調査のデータ、寄付金のデータの卒業生名簿への反映	C
歴史資料の管理【進捗度：4%】				
	歴史資料の整理と保管	資料目録のデータベース化の構築と活用	資料の整理 目録をもとに、データベースの構築	C
安心・安全な教育環境の提供【進捗度：36%】				
	環境整備		施設・設備の環境を維持・保全するため、関係法令を遵守し、法定点検・定期点検を確実に実施・報告 施設・設備等5カ年計画を立案し、実施する修繕工事・改修工事の計画を推進	
		施設・設備の運営維持	施設・設備の日常的な点検に基づき事前措置を行い、異常発生時には速やかに修繕を実施 設備中央監視システムで設備の稼働・消費状態を監視・制御し、効率的な設備運用管理を実施 事故・災害に対する事前の安全対策及び、被災後の復旧対応の実施	S
		施設の耐震化	耐震化されていない対象施設の耐震改修工事の着手 10号棟（記念館）耐震改修工事の着手	S
		遊休不動産の活用	遊休施設活用の方針の立案、検討 樟蔭寮の解体計画及び、跡地利用の方針の立案、計画 樟徳館の有効活用方法の立案、計画	B
安定した財務基盤の確立【進捗度：33%】				
	収支バランスの改善	毎年度の提示予算の算出及び、実績比率による検証	目標達成状況に基づく支出状況の検証と問題点の見直し 予算決定後の稟議による支出状況の厳格化 （法人全体の構成比率/人件費比率：57.7%、教育研究経費比率：28.6%、管理経費比率：7.0% 他経常収支差額比率：6.2%） 前年度に引続き、稟議による予算追加の妥当性や厳格化するための一定のルール作り等についての検討	B
		施設・設備等5カ年計画の検証	目標達成状況に基づく施設・設備等5カ年計画の検証と問題点の見直し	S
	遊休不動産の整理	遊休不動産の処分	売却又は譲渡の方針の立案、検討	A

Ⅲ 財務の概要

(I) 決算の概要

①貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

貸借対照表（2022 年 3 月 31 日現在）

（単位 千円）

科 目	2021 年度末	2020 年度末	増 減	備 考
資産の部				
固定資産	19,101,361	19,690,414	△ 589,053	
有形固定資産	16,921,967	17,575,713	△ 653,746	
特定資産	2,079,036	2,013,219	65,817	
その他の固定資産	100,358	101,483	△ 1,125	
流動資産	2,151,681	2,011,721	139,960	
資産の部合計	21,253,042	21,702,136	△ 449,094	
負債の部				
固定負債	4,330,546	4,591,695	△ 261,149	
流動負債	940,043	877,225	62,818	
負債の部合計	5,270,589	5,468,920	△ 198,331	
純資産の部				
基本金	31,230,224	30,961,797	268,427	
1 号基本金	30,902,224	30,633,797	268,427	
4 号基本金	328,000	328,000	0	
繰越収支差額	△ 15,247,771	△ 14,728,581	△ 519,189	
翌年度繰越収支差額	△ 15,247,771	△ 14,728,581	△ 519,189	
純資産の部合計	15,982,453	16,233,216	△ 250,763	
負債及び純資産の部合計	21,253,042	21,702,136	△ 449,094	
減価償却額の累計額の合計	15,168,479	14,445,284	723,195	
基本金未組入額	1,133,596	1,344,706	△ 211,110	

注）千円単位で表示するにあたり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合があります。

貸借対照表の主な内容は、次のとおりです。

【資産の部】

有形固定資産・・・減額の主な要因は、減価償却額の増額。
 特定資産・・・増額の主な要因は、減価償却引当特定資産の増額。
 その他の固定資産・・・減額の主な要因は、ソフトウェアの減額。
 流動資産・・・増額の主な要因は、現金預金等により増額。

【負債の部】

固定負債・・・減額の主な要因は、長期借入金の任意返済及び返済期限が 1 年以内の長期借入金の短期借入金への振替による減額。
 流動負債・・・増額の主な要因は、未払金等による増額。

【純資産の部】

基本金・・・本年度の施設設備の充実及び過年度未組入れに係る当期組入による増額。
 繰越収支差額・・・前年度より 519,189 千円減額され ▲15,247,771 千円となりました。

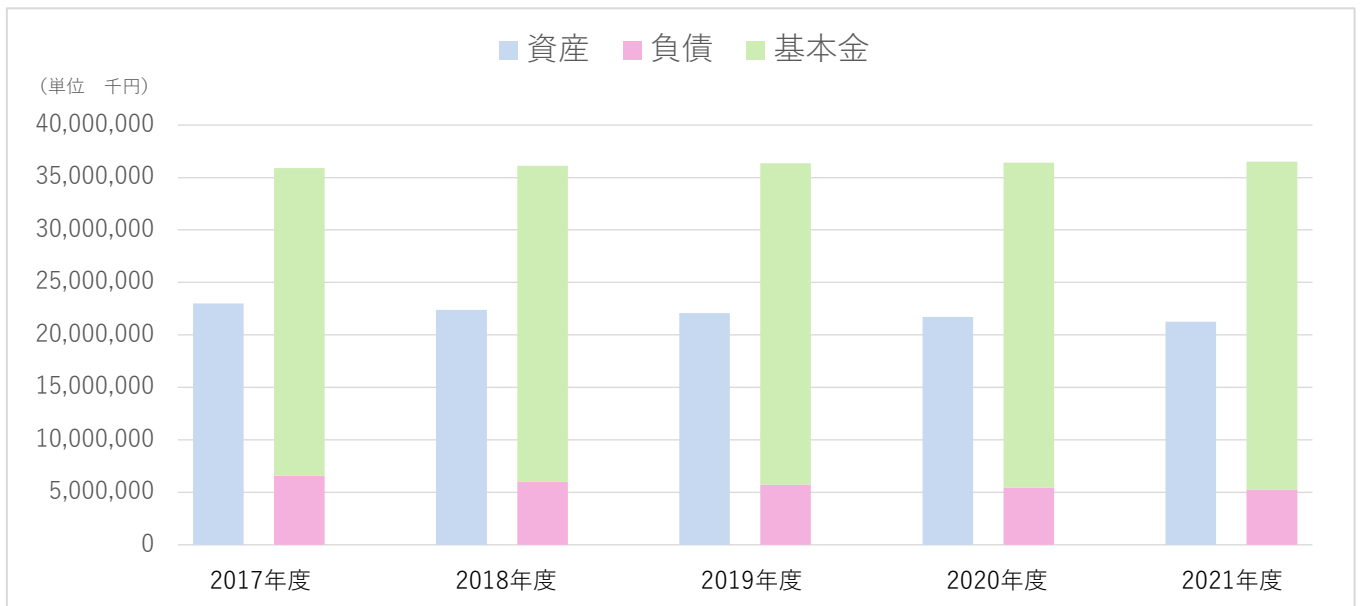
貸借対照表の経年比較

(単位 千円)

科 目	2017 年度末	2018 年度末	2019 年度末	2020 年度末	2021 年度末
資産の部					
固定資産	20,995,279	20,671,134	20,325,973	19,690,414	19,101,361
有形固定資産	19,105,462	18,686,904	18,254,513	17,575,713	16,921,967
特定資産	1,826,641	1,893,316	1,960,715	2,013,219	2,079,036
その他の固定資産	63,176	90,914	110,746	101,483	100,358
流動資産	2,010,587	1,726,518	1,756,961	2,011,721	2,151,681
資産の部合計	23,005,866	22,397,652	22,082,934	21,702,136	21,253,042
負債の部					
固定負債	5,570,177	5,105,311	4,878,686	4,591,695	4,330,546
流動負債	1,017,418	909,939	847,500	877,225	940,043
負債の部合計	6,587,595	6,015,250	5,726,185	5,468,920	5,270,589
純資産の部					
基本金	29,326,100	30,087,019	30,646,868	30,961,797	31,230,224
1 号基本金	28,998,100	29,759,019	30,318,868	30,633,797	30,902,224
4 号基本金	328,000	328,000	328,000	328,000	328,000
繰越収支差額	△ 12,907,829	△ 13,704,617	△ 14,290,120	△ 14,728,581	△ 15,247,771
翌年度繰越収支差額	△ 12,907,829	△ 13,704,617	△ 14,290,120	△ 14,728,581	△ 15,247,771
純資産の部合計	16,418,271	16,382,402	16,356,749	16,233,216	15,982,453
負債及び純資産の部合計	23,005,866	22,397,652	22,082,934	21,702,136	21,253,042

減価償却額の累計額の合計	12,212,393	12,905,179	13,655,002	14,445,284	15,168,479
基本金未組入額	2,228,036	1,766,926	1,555,816	1,344,706	1,133,596

注) 千円単位で表示するにあたり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合があります。



イ) 財務比率の経年比較

(単位 %))

比率名		算式	2017	2018	2019	2020	2021
自己資金は充実されているか	純資産構成比率	純資産 / (総負債 + 純資産)	71.4 (87.5)	73.1 (87.5)	74.1 (87.7)	74.8 (87.9)	75.2
	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額 / (総負債 + 純資産)	-56.1 (-18.9)	-61.2 (-19.8)	-64.7 (-20.0)	-67.9 (-20.5)	-71.7
	基本金比率	基本金 / 基本金要組入額	92.9 (97.5)	94.5 (97.8)	95.2 (97.4)	95.8 (97.7)	96.5
長期資金で固定資産は賄われているか	固定比率	固定資産 / 純資産	127.9 (94.8)	126.2 (95.3)	124.3 (96.6)	121.3 (95.3)	119.5
	固定長期適合率	固定資産 / (純資産 + 固定負債)	95.5 (87.7)	96.2 (88.3)	95.7 (89.7)	94.6 (88.6)	94.0
資産構成はどうか	固定資産構成比率	固定資産 / 総資産	91.3 (82.9)	92.3 (83.5)	92.0 (84.8)	90.7 (83.8)	89.9
	流動資産構成比率	流動資産 / 総資産	8.7 (17.1)	7.7 (16.5)	8.0 (15.2)	9.3 (16.2)	10.1
負債に備える資産の蓄積がされているか	内部留保資産比率	(運用資産 - 総負債) / 総資産	-12.9 (24.5)	-11.7 (24.4)	-9.8 (25.5)	-7.8 (26.0)	-6.5
	運用資産余裕比率 (※)	(運用資産 - 外部負債) / 経常支出	-0.1 (1.4)	0.0 (1.4)	0.1 (1.5)	0.1 (1.5)	0.2
	流動比率	流動資産 / 流動負債	197.6 (314.7)	189.7 (303.0)	207.3 (278.3)	229.3 (300.4)	228.9
	前受金保有率	現金預金 / 前受金	430.1 (471.9)	301.2 (459.1)	365.0 (436.4)	485.0 (451.5)	548.0
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	固定負債 / (総負債 + 純資産)	24.2 (7.1)	22.8 (7.0)	22.1 (6.8)	21.2 (6.7)	20.4
	流動負債構成比率	流動負債 / (総負債 + 純資産)	4.4 (5.4)	4.1 (5.5)	3.8 (5.5)	4.0 (5.4)	4.4
	総負債比率	総負債 / 総資産	28.6 (12.5)	26.9 (12.5)	25.9 (12.3)	25.2 (12.1)	24.8
	負債比率	総負債 / 純資産	40.1 (14.3)	36.7 (14.2)	35.0 (14.0)	33.7 (13.7)	33.0
運用資産の保有状況はどうか	積立率	運用資産 / 要積立額	25.5 (71.2)	22.9 (69.9)	22.8 (70.3)	23.1 (69.3)	22.9

() は、日本私立学校振興・共済事業団の「今日の私学財政」による全国大学法人規模別 (3~5千人) 比率

(※) 運用資産余裕比率については、[単位 年]である。

■ 運用資産 = 特定資産 + 有価証券 + 現金預金 ■ 外部負債 = 借入金 (固定・流動) + 未払金

■ 要積立額 = 減価償却累計額 + 退職給与引当金 + 2号基本金 + 3号基本金

②資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

資金収支計算書（2021 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日）

（単位 千円）

科 目	2021 年度		差異	備考
	予算額	決算額		
収入の部				
学生生徒等納付金収入	3,698,542	3,697,474	1,068	
手数料収入	32,903	33,624	△ 721	
寄付金収入	54,738	41,212	13,526	
補助金収入	1,003,960	1,024,765	△ 20,805	
資産売却収入	205,694	215,676	△ 9,982	
付随事業・収益事業収入	24,731	21,586	3,145	
受取利息・配当金収入	34,492	34,490	2	
雑収入	193,731	194,120	△ 389	
借入金等収入	5770	5771	△1	
前受金収入	211,420	222,273	△ 10,853	
その他の収入	272,733	282,491	△ 9,758	
資金収入調整勘定	△ 522,658	△ 529,762	7,104	
前年度繰越支払資金	1,162,636	1,162,636		
収入の部合計	6,378,692	6,406,355	△ 27,663	
支出の部				
人件費支出	2,942,578	2,900,551	42,027	
教育研究費支出	1,237,020	1,160,179	76,842	
管理経費支出	324,801	308,017	16,784	
借入金等利息支出	14,003	14,003	0	
借入金等返済支出	216,881	216,881	0	
施設関係支出	247,350	247,319	31	
設備関係支出	82,681	75,447	7,234	
資産運用支出	202,507	330,866	△ 128,359	
その他の支出	292,826	276,279	16,547	
[予備費]	(80,000) 0		0	
資金支出調整勘定	△ 328,169	△ 341,236	13,067	
翌年度繰越支払資金	1,146,213	1,218,049	△ 71,836	
支出の部合計	6,378,692	6,406,355	△ 27,663	

注) 千円単位で表示するにあたり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合があります。

資金収支計算書（予算との対比）の主な内容は、次のとおりです。

【資金収入の部】

主に、学生生徒等納付金収入、寄付金収入、付随事業・収益事業収入、受取利息・配当金収入で減収となったがその他の勘定科目で見込みより増収となったことを要因として、資金収入の部は、期末未収入金等の資金収入調整を行った予算対比 27,663 千円増収の 5,243,719 千円でした。結果、前年度繰越支払資金を含めた資金収入の部合計は 6,406,355 千円となりました。

【資金支出の部】

主に人件費支出、教育研究経費支出・管理経費支出が低めの支出となり、予備費を含めた予算対比 31,106 千円の支出減でした。

資金支出の部は、期末未払金等の資金支出調整を行った予算対比 44,173 千円減額の 5,188,306 千円でした。

【翌年度繰越支払資金】

上記の結果、翌年度繰越支払資金は 1,218,049 千円となりました。

資金収支内訳表（2021 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日）

（単位 千円）

科目	学校法人	大阪樟蔭 女子大学	樟 蔭 高等学校	樟 蔭 中学校	大阪樟蔭 女子大学 附属幼稚園	総計
収入の部						
学生生徒等納付金収入	0	3,131,139	351,724	166,791	47,820	3,697,474
手数料収入	0	27,092	4,702	1,651	180	33,624
寄付金収入	0	24,388	10,059	5,970	794	41,212
補助金収入	0	581,951	330,750	75,651	36,413	1,024,765
資産売却収入	215,676	0	0	0	0	215,676
付随事業・収益事業収入	2,119	13,065	0	0	6,402	21,586
受取利息・配当金収入	9,576	18,026	4,467	1,610	811	34,490
雑収入	35,546	84,485	24,436	48,867	786	194,120
借入金等収入	5,771	0	0	0	0	5,771
収入の部合計	268,687	3,880,147	726,138	300,540	93,206	5,268,718
支出の部						
人件費支出	129,221	1,913,840	551,726	258,656	47,108	2,900,551
教育研究経費支出	357	945,690	133,363	53,930	26,839	1,160,179
管理経費支出	6,333	230,630	41,718	16,499	12,837	308,017
借入金等利息支出	3	14,000	0	0	0	14,003
借入金等返済支出	5,771	211,110	0	0	0	216,881
施設関係支出	0	220,560	13,970	5,037	7,752	247,319
設備関係支出	130	57,837	12,726	4,413	342	75,447
支出の部合計	141,815	3,593,667	753,503	338,535	94,877	4,922,397

注）千円単位で表示するにあたり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合があります。

資金収支計算書の経年比較

(単位 千円)

科 目	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
収入の部					
学生生徒等納付金収入	3,630,147	3,727,272	3,756,874	3,868,860	3,697,474
手数料収入	50,732	49,876	52,454	34,320	33,624
寄付金収入	101,601	60,887	68,133	48,765	41,212
補助金収入	792,581	830,864	791,944	1,007,719	1,024,765
資産売却収入	295,909	368,362	184,708	8,203	215,676
付随事業・収益事業収入	27,027	29,272	26,765	19,358	21,586
受取利息・配当金収入	39,620	34,847	34,573	24,415	34,490
雑収入	175,505	188,121	108,166	130,553	194,120
借入金等収入	0	0	0	0	5,771
前受金収入	285,174	279,851	276,585	239,739	222,273
その他の収入	530,436	255,583	255,459	231,895	282,491
資金収入調整勘定	△ 471,041	△ 459,766	△ 381,030	△ 446,422	△ 529,762
前年度繰越支払資金	1,462,145	1,226,636	842,808	1,009,616	1,162,636
収入の部合計	6,919,836	6,591,805	6,017,439	6,177,020	6,406,355
支出の部					
人件費支出	3,022,225	2,934,518	2,864,225	2,824,943	2,900,551
教育研究費支出	798,654	854,905	924,649	1,189,692	1,160,179
管理経費支出	387,305	338,754	352,835	345,476	308,017
借入金等利息支出	13,571	18,512	16,111	15,055	14,003
借入金等返済支出	461,130	461,110	211,110	211,110	216,881
施設関係支出	219,934	335,256	295,910	212,958	247,319
設備関係支出	52,164	87,977	138,852	59,808	75,447
資産運用支出	824,693	624,818	134,348	166,030	330,866
その他の支出	253,538	360,666	272,479	213,538	276,279
資金支出調整勘定	△ 340,014	△ 267,519	△ 202,696	△ 224,226	△ 341,236
翌年度繰越支払資金	1,226,636	842,808	1,009,616	1,162,636	1,218,049
支出の部合計	6,919,836	6,591,805	6,017,439	6,177,020	6,406,355

注) 千円単位で表示するにあたり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合があります。

活動区分資金収支計算書の経年比較

(単位 千円)

科目			2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	3,630,147	3,727,272	3,756,874	3,868,860	3,697,474
		手数料収入	50,732	49,876	52,454	34,320	33,624
		特別寄付金収入	75,195	26,920	27,430	24,271	22,238
		一般寄付金収入	16,990	17,532	25,512	17,555	15,225
		経常費等補助金収入	792,581	823,004	791,944	980,105	930,724
		付随事業収入	27,027	29,272	26,765	19,358	21,586
		雑収入	175,505	188,121	108,166	130,553	194,120
		教育活動資金収入計	4,768,177	4,861,997	4,789,145	5,075,022	4,914,992
	支出	人件費支出	3,022,225	2,934,518	2,864,225	2,824,943	2,900,551
		教育研究経費支出	798,654	854,905	924,649	1,189,692	1,160,179
管理経費支出		387,305	338,754	352,835	324,618	308,017	
教育活動資金支出計		4,208,184	4,128,177	4,141,709	4,339,253	4,368,747	
差引		559,993	733,820	647,436	735,769	546,244	
調整勘定等		30,500	△ 68,572	△ 5,367	△ 67,537	26,980	
教育活動資金収支差額		590,493	665,248	642,069	668,232	573,224	
施設設備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	9,416	16,435	15,191	6,939	3,748
		施設設備補助金収入	0	7,860	0	27,614	94,041
		引当特定資産取崩収入	7,517	0	0	0	0
		施設設備売却収入	0	0	0	0	0
		施設整備等活動資金収入計	16,933	24,295	15,191	34,553	97,789
	支出	施設関係支出	219,934	335,256	295,910	212,958	247,319
		設備関係支出	52,164	87,977	138,852	59,808	75,447
		引当特定資産繰入支出	49,462	73,388	69,278	74,983	79,028
		施設設備等活動資金支出計	321,560	496,621	504,040	347,749	401,794
		差引	△ 304,627	△ 472,326	△ 488,849	△ 313,196	△ 304,005
	調整勘定等		161,067	△ 7,860	7,860	△ 27,614	△ 66,427
	施設設備等活動資金収支差額		△ 143,560	△ 480,186	△ 480,989	△ 340,810	△ 370,432
小計（教育活動資金収支差額+施設設備等活動資金収支差額）		446,933	185,062	161,080	327,422	202,792	
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	0	0	0	0	5,771
		有価証券売却収入	295,909	368,362	184,708	8,203	215,676
		引当特定資産取崩収入	224,489	75,518	70,309	84,040	103,555
		貸付金回収収入 その他	9,412	1,626	12,421	47,010	14,239
		小計	529,810	445,506	267,438	139,253	339,241
		受取利息・配当金収入	39,620	34,847	34,573	24,415	34,490
		過年度修正収入	0	0	0	0	0
		その他の活動資金収入計	569,430	480,353	302,011	163,668	373,731
	支出	借入金等返済支出	461,130	461,110	211,110	211,110	216,881
		有価証券購入支出	503,742	485,000	0	0	200,000
		引当特定資産繰入支出	271,489	66,430	65,070	91,047	51,838
		貸付金支払支出 その他	1,940	18,191	3,992	0	38,507
		小計	1,238,301	1,030,731	280,172	302,157	507,225
		借入金等利息支出	13,571	18,512	16,111	15,055	14,003
		過年度修正支出	0	0	0	20,858	0
		その他の活動資金支出計	1,251,872	1,049,243	296,283	338,071	521,228
	差引		△ 682,442	△ 568,890	5,728	174,403	△ 147,497
	調整勘定等		0	0	0	0	118
	その他の活動資金収支差額		△ 682,442	△ 568,890	5,728	△ 174,403	△ 147,379
支払資金増減額（小計+その他の活動資金収支差額）		△ 235,509	△ 383,828	166,808	153,020	55,413	

注) 千円単位で表示するにあたり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合があります。

イ) 財務比率の経年比較

(単位 %)

比率名		算式	2017	2018	2019	2020	2021
経営判断	教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額 / 教育活動資金収入計	12.4 (12.5)	13.7 (12.3)	13.4 (12.5)	13.2 (12.8)	11.7

() は、日本私立学校振興・共済事業団の「今日の私学財政」による全国大学法人規模別 (3~5 千人) 比率

③事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

事業活動収支計算書 (2021 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

科目			2021 年度		差異	備考
			予算額	決算額		
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	3,698,542	3,697,474	1,068	
		手数料	32,903	33,624	△ 721	
		寄付金	50,990	37,463	13,527	
		経常費等補助金	909,919	930,724	△ 20,805	
		付随事業収入	24,731	21,586	3,145	
		雑収入	194,013	194,167	△ 154	
		教育活動収入計	4,911,098	4,915,038	△ 3,940	
	支出	人件費	2,893,089	2,850,512	42,577	
		教育研究経費	2,033,853	1,955,201	78,652	
		管理経費	388,439	371,656	16,784	
		徴収不能額等	1,707	1,707	0	
		教育活動支出計	5,317,089	5,179,075	138,013	
	教育活動収支差額		△ 405,991	△ 264,037	△ 141,954	
	教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	34,492	34,490	2
教育活動外収入計			34,492	34,490	2	
支出		借入金等利息	14,003	14,003	0	
		教育活動外支出計	14,003	14,003	0	
教育活動外収支差額		20,489	20,488	1		
経常収支差額		△ 385,502	△ 243,549	△ 141,952		
特別収支	収入	資産売却差額	24,981	24,981	0	
		その他の特別収入	99,020	101,187	△ 2,167	
		特別収入計	124,001	126,168	△ 2,167	
	支出	資産処分差額	109,239	109,239	0	
		その他の特別支出	24,143	24,143	0	
		特別支出計	133,381	133,381	0	
	特別収支差額		△ 9,380	△ 7,213	△ 2,167	
[予備費]		(38,018) 41,982		41,982		
基本金組入前当年度収支差額		△ 436,864	△ 250,763	△ 186,101		
基本金組入額合計		△ 338,343	△ 318,651	△ 19,692		
当年度収支差額		△ 775,207	△ 569,414	△ 205,793		
前年度繰越収支差額		△14,728,581	△ 14,728,581	0		
基本金取崩額		51,740	50,224	1,516		
翌年度繰越収支差額		△15,452,048	△ 15,247,771	△ 204,278		

(参考)

事業活動収入計	5,069,591	5,075,697	△ 6,106	
事業活動支出計	5,506,455	5,326,459	179,996	

注) 千円単位で表示するにあたり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合があります。

事業活動収支計算書(予算との対比)の主な内容は、次のとおりです。

【経常収支】

教育活動収入は、手数料・経常費等補助金・雑収入が見込みより増収となったことを主な要因として、予算対比 3,940 千円の増収でした。

教育活動支出は、人件費・教育研究経費・管理経費が低めの支出となったことを主な要因として、予算対比 138,013 千円の減額でした。

教育活動外収支は、ほぼ計画どおりでした。

結果、経常収支差額は、予算対比 141,952 千円改善の ▲243,549 千円でした。

【特別収支】

特別収支は、ほぼ計画どおりでした。

【基本金組入前当年度収支差額】

以上の結果、基本金組入前当年度収支差額は、予算対比 186,101 千円改善の ▲250,763 千円でした。

事業活動収支内訳表（2021 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日）

（単位 千円）

科目			学校法人	大阪樟蔭 女子大学	樟 蔭 高等学校	樟 蔭 中学校	大阪樟蔭 女子大学 附属幼稚園	総計
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	0	3,131,139	351,724	166,791	47,820	3,697,474
		手数料	0	27,092	4,702	1,651	180	33,624
		寄付金	0	21,267	9,599	5,804	794	37,463
		経常費等補助金	0	487,910	330,750	75,651	36,413	930,724
		付随事業収入	2,119	13,065	0	0	6,402	21,586
		雑収入	35,546	84,485	24,436	48,913	786	194,167
		教育活動収入計	37,665	3,764,958	721,210	298,811	92,394	4,915,038
	支出	人件費	93,366	1,933,616	539,629	236,213	47,688	2,850,512
		教育研究経費	357	1,581,906	233,271	98,837	40,830	1,955,201
		管理経費	6,828	286,205	46,895	18,356	13,372	371,656
		徴収不能額等	0	1,674	33	0	0	1,707
		教育活動支出計	100,551	3,803,401	819,827	353,406	101,890	5,179,075
	教育活動収支差額		△ 62,887	△ 38,443	△ 98,617	△ 54,595	△ 9,496	△ 264,037
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	9,576	18,026	4,467	1,610	811	34,490
		教育活動外収入計	9,576	18,026	4,467	1,610	811	34,490
	支出	借入金等利息	3	14,000	0	0	0	14,003
		教育活動外支出計	3	14,000	0	0	0	14,003
	教育活動外収支差額		9,573	4,026	4,467	1,610	811	20,488
経常収支差額			△ 53,313	△ 34,417	△ 94,150	△ 52,985	△ 8,685	△ 243,549
特別収支	収入	資産売却差額	24,981	0	0	0	0	24,981
		その他の特別収入	0	99,435	1,287	464	0	101,187
		特別収入計	24,981	99,435	1,287	464	0	126,168
	支出	資産処分差額	0	99,725	6,993	2,521	0	109,239
		その他の特別支出	0	23,758	283	102	0	24,143
		特別支出計	0	123,483	7,276	2,623	0	133,381
	特別収支差額		24,981	△ 24,048	△ 5,988	△ 2,159	0	△ 7,213
基本金組入前当年度収支差額			△ 28,332	△ 58,464	△ 100,138	△ 55,144	△ 8,685	△ 250,763
基本金組入額合計			△ 130	△ 310,877	0	0	△ 7,644	△ 318,651
当年度収支差額			△ 28,462	△ 369,341	△ 100,138	△ 55,144	△ 16,329	△ 569,414

（参考）

事業活動収入計	72,222	3,882,419	726,965	300,885	93,206	5,075,697
事業活動支出計	100,554	3,940,884	827,103	356,029	101,890	5,326,459

注）千円単位で表示するにあたり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合があります。

事業活動収支計算書の経年比較

(単位 千円)

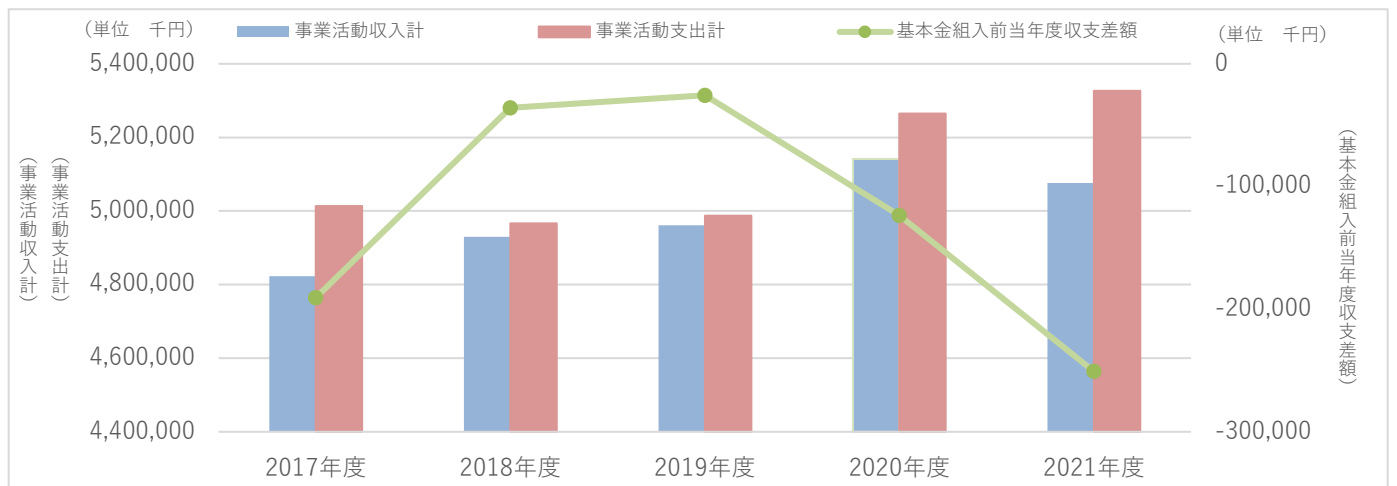
科目			2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	3,630,147	3,727,272	3,756,874	3,868,860	3,697,474
		手数料	50,732	49,876	52,454	34,320	33,624
		寄付金	92,377	44,667	53,286	42,096	37,463
		経常費等補助金	792,581	823,004	791,944	980,105	930,724
		付随事業収入	27,027	29,272	26,765	19,358	21,586
		雑収入	175,505	189,516	108,166	131,544	194,167
		教育活動収入計	4,768,369	4,863,607	4,789,489	5,076,284	4,915,038
	支出	人件費	2,954,778	2,915,612	2,848,710	2,749,062	2,850,512
		教育研究経費	1,569,613	1,622,715	1,710,223	1,958,685	1,955,201
		管理経費	437,915	391,625	409,210	384,889	371,656
		徴収不能額等	5,128	48	1,636	0	1,707
		教育活動支出計	4,967,434	4,930,000	4,969,779	5,092,637	5,179,075
	教育活動収支差額		△ 199,065	△ 66,393	△ 180,290	△ 16,353	△ 264,037
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	39,620	34,847	34,573	24,415	34,490
		教育活動外収入計	39,620	34,847	34,573	24,415	34,490
	支出	借入金等利息	13,571	18,512	16,111	15,055	14,003
		教育活動外支出計	13,571	18,512	16,111	15,055	14,003
	教育活動外収支差額		26,049	16,335	18,462	9,359	20,488
経常収支差額			△ 173,016	△ 50,058	△ 161,828	△ 6,994	△ 243,549
特別収支	収入	資産売却差額	3	0	115,225	0	24,981
		その他の特別収入	14,889	31,760	21,974	40,851	101,187
		特別収入計	14,892	31,760	137,199	40,851	126,168
	支出	資産処分差額	32,571	17,572	1,024	136,532	109,239
		その他の特別支出	0	0	0	20,858	24,143
		特別支出計	32,571	17,572	1,024	157,390	133,381
	特別収支差額		△ 17,679	14,188	136,175	△ 116,539	△ 7,213
基本金組入前当年度収支差額			△ 190,695	△ 35,870	△ 25,653	△ 123,533	△ 250,763
基本金組入額合計			△ 643,521	△ 760,919	△ 559,849	△ 314,929	△ 318,651
当年度収支差額			△ 834,216	△ 796,789	△ 585,502	△ 438,462	△ 569,414

(参考)

事業活動収入計	4,822,881	4,930,214	4,961,261	5,141,550	5,075,697
事業活動支出計	5,013,576	4,966,084	4,986,914	5,265,082	5,326,459

経常収入	4,807,989	4,898,454	4,824,062	5,100,699	4,949,529
経常支出	4,981,005	4,948,512	4,985,890	5,107,693	5,193,078

注) 千円単位で表示するにあたり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合があります。



イ) 財務比率の経年比較

(単位 %)

比率名		算式	2017	2018	2019	2020	2021
経営状況	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入	-4.0 (3.9)	-0.7 (4.0)	-0.5 (4.9)	-2.4 (5.5)	-4.9
収入構成	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 / 経常収入	75.5 (46.4)	76.1 (46.3)	77.9 (54.5)	75.8 (53.5)	74.7
	寄付金比率	寄付金 / 事業活動収入	2.2 (1.3)	1.4 (1.6)	1.5 (2.2)	1.1 (2.1)	0.9
	経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金 / 経常収入	1.9 (1.0)	0.9 (1.1)	1.1 (1.1)	0.8 (1.2)	0.8
	補助金比率	補助金 / 事業活動収入	16.4 (11.0)	16.9 (10.9)	16.0 (11.8)	19.6 (14.9)	20.2
	経常補助金比率	教育活動収支の補助金 / 経常収入	16.5 (10.6)	16.8 (10.4)	16.4 (11.5)	19.2 (14.6)	18.8
支出構成	人件費比率	人件費 / 経常収入	61.5 (49.7)	59.5 (49.5)	59.1 (51.9)	53.9 (49.9)	57.6
	教育研究経費比率	教育研究経費 / 経常収入	32.6 (39.0)	33.1 (39.8)	35.5 (36.7)	38.4 (37.9)	39.5
	管理経費比率	管理経費 / 経常収入	9.1 (7.3)	8.0 (7.2)	8.5 (8.1)	7.5 (7.3)	7.5
	借入金等利息比率	借入金等利息 / 経常収入	0.3 (0.1)	0.4 (0.1)	0.3 (0.1)	0.3 (0.1)	0.3
	基本金組入率	基本金組入額 / 事業活動収入	13.3 (10.7)	15.4 (10.0)	11.3 (10.4)	6.1 (9.7)	6.3
収支 バランス	人件費依存率	人件費 / 学生生徒等納付金	81.4 (107.1)	78.2 (106.8)	75.8 (95.3)	71.1 (93.3)	77.1
	基本金組入後収支比率	事業活動支出 / (事業活動収入 - 基本金組入額)	120.0 (107.6)	119.1 (106.7)	113.3 (106.2)	109.1 (104.6)	112.0
	経常収支差額比率	経常収支差額 / 経常収入	-3.6 (3.8)	-1.0 (3.3)	-3.4 (3.1)	-0.1 (4.7)	-4.9
	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 / 教育活動収入計	-4.2 (2.5)	-1.4 (2.3)	-3.8 (1.8)	-0.3 (3.5)	-5.4

() は、日本私立学校振興・共済事業団の「今日の私学財政」による全国大学法人規模別 (3~5 千人) 比率

(2) その他の状況

1. 有価証券の状況

(単位:円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	1,350,000,000	1,235,085,000	△ 114,915,000
社債	206,512,000	209,900,000	3,388,000
投資信託	590,855,664	617,651,736	26,796,072
合計	2,147,367,664	2,062,636,736	△ 84,730,928
時価のない有価証券	9,614,900		
有価証券合計	2,156,982,564		

2. 借入金の状況

(単位:円)

借入先	期末残高	利率	返済期限
日本私立学校振興・共済事業団	600,000,000	0.5%	2033年9月15日
日本私立学校振興・共済事業団	2,094,430,000	0.5%	2034年9月15日
合計	2,694,430,000		

3. 学校債の状況

学校債の発行はありません。

4. 寄付金の状況

(単位:円)

特別寄付金	一般寄付金	現物寄付金	合計
25,986,351	15,225,188	2,175,534	43,387,073

5. 補助金の状況

(単位:円)

	経常費補助金	授業料等減免費交付金	授業料支援補助金
大学	238,442,000	248,782,100	
高校	228,324,000		100,923,000
中学校	73,713,000		1,400,000
幼稚園	32,595,000		

※大学の経常費補助金には、特別補助を含む

6. 収益事業の状況

収益事業はありません。

7. 関連当事者等との取引の状況

(1) 関連当事者

(単位:円)

役員等の名称	関係内容	取引内容	取引金額(期末残高)
理事長 森 眞太郎	設備の賃借	無償の土地借用 ※1	0
理事長 森 眞太郎	設備の賃貸	理事長公舎の賃貸料 ※1	1,320,000
理事長 森 眞太郎		日本私立学校振興・共済事業団からの借入に対する被保証 ※2	(2,694,430,000)

※1 設備の賃貸借は、学園の円滑な運営・社会情勢等を勘案した上で協議し、決定しています。

※2 校舎建設に係る日本私立学校振興・共済事業団と当法人との金銭消費貸借及び抵当権設定契約証書において、当法人と連帯して債務を負っています。

(2) 出資会社

(単位:円)

出資会社	樟蔭エンタープライズ 株式会社		
事業内容	施設保守管理、清涼飲料水・事務用品等販売 他		
資本金	9,500,000		
出資割合	100%		
取引内容	当該会社からの受入額	寄付金	16,800,000
		施設設備利用料	829,287
	当該会社への支払額	施設保守管理料 他	15,067,270
保証債務	学校法人は当該会社について債務保証を行っていません。		

8. 学校法人間財務取引

学校法人間財務取引はありません。

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

経営状況

事業活動収支計算書から「採算性」をみることになりますが、本学園全体の財務において、企業会計でいう当期純損益にあたる基本金組入前当年度収支差額は、マイナス(△)243,549千円となりました。この数ヶ年度はマイナス(△)幅は大幅に縮小推移してきており、2020年度ではマイナス(△)6,994千円となり、ほぼ収支均衡にまで改善しましたが、2021年度については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて入学生が大きく減少した影響を受けたものです。

また、近年、文部科学省が重要視している運用資産(現金預金、特定資産、有価証券の計)と外部負債(借入金、未払金の計)の関係については、その差額(運用資産-外部負債)は3ヶ年度連続でプラスになり、運用資産が外部負債を上回る状態を恒常化できるようになっています。

貸借対照表から「財政状態(財務健全性)」をみることになりますが、長期的な財務の健全性をみる純資産構成比率(純資産÷(総負債+純資産))は75.2%となります。これは、高いほど好ましく、全国平均と比べると低くなっていますが、他人資金とのボーダーである50%を基準に見て、十分上回っており、危機的状況ではありません。次に、短期的な財務の健全性をみる流動比率(流動資産÷流動負債)は、短期的に一番重要視したい指標で、228.9%となっており、流動資産が流動負債を十分に上回っていますので、資金流動性、即ち短期の資金繰りに不安は生じていない状況です。

経営上の課題・今後の方針・対応方策

文部科学省が重要視する指標の一つである「経常収支差額」について、依然マイナスとなっており、これをプラス転換させていくことが最大の課題です。

そのためには、学生生徒募集活動に重点を置きながら、入学生確保に不可欠である学修者本位の教育を実現するための教学マネジメントを確立していくことに努力を傾注していきます。あわせて、寄付金収入の増加や競争的資金獲得に向けた取り組みの強化、資産運用方針の再検討等によって収入の多様化を図っていき、人件費、経費について、多角的検証により構造的な点で見直しを行って支出を抑制し、現実的な入学生の状況に応じた収支構造への改善を行っていきます。



学校法人 樟蔭学園

〒577-8550 大阪府東大阪市菱屋西4丁目2番26号
TEL.06-6723-8183 FAX.06-6723-8263